

DC加入者は投資を通じて退職準備に積極的 DCを知ること投資に一步近づく

2016年6月



DC加入者の退職準備は進んでいるか

DCに加入しているからといって退職準備が進んでいるわけではない

DC加入が投資への入り口 → 投資をしていることで退職準備が進展

1. DC加入者の退職準備

DC加入者の退職準備額は非加入者と比べて高い

しかし、DC加入者は年収も高く、その影響が強そう

退職準備額の年収倍率で見ると、DC加入者の準備度合いはそれほど顕著でない

ただ、低所得層、若年層ではDC加入者の退職準備が進んでいる

これは投資の有無の効果がやすいためとみられる



2. DC認知度向上が必須

DCそのものよりも、DCに加入することで投資を始め、それが退職準備に好影響を与えている

結果としてDC加入者の退職準備が進んでいる

DCを知っていると回答した人の半数が投資をしており、DCの認知度向上が退職準備の進展に必須



3. 個人型DC

個人型DC加入者は、企業型DC加入者よりも退職準備が進んでいる

個人型DC加入者の方が、自分の資産であると認識し、税制優遇のメリットを評価する比率が高い

DC認知度アップには税制優遇のメリットを強調することが重要になる



アンケート調査概要

		2010年調査	2013年調査	2015年調査	2016年調査				
調査対象者		会社員(役員含む)、公務員							
調査地域		全国							
調査期間		2010年 2月5日(金) ～15日(月)	2013年 4月5日(金) ～12日(金)	2015年 5月18日(月) ～25日(月)	2016年 2月18日(木) ～26日(金)				
調査方法		インターネット調査							
		人数(人)、構成比(%)							
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	12,177	100.0	12,389	100.0
性別	男性	7,730	70.5	7,439	64.6	8,011	65.8	8,071	65.1
	女性	3,246	29.6	4,071	35.4	4,166	34.2	4,318	34.9
年代	20代	2,464	22.4	2,460	21.4	2,588	21.3	2,592	20.9
	30代	2,937	26.8	3,186	27.7	3,293	27.0	3,431	27.7
	40代	2,827	25.8	2,749	23.9	2,945	24.2	2,977	24.0
	50代	2,748	25.0	3,112	27.0	3,351	27.5	3,389	27.4
DC 加入 状況	加入	1,634	14.9	2,457	21.4	3,810	31.3	4,087	33.0
	企業型			2,027	17.6	2,979	24.5	3,190	25.7
	個人型			430	3.7	831	6.8	897	7.2
	非加入	9,342	85.1	9,050	78.6	8,367	68.7	8,302	67.0

(注) DC非加入者にはわからないとの回答者も含む。2010年調査では企業型、個人型の類型で調査を行わなかった

アンケート調査概要

		2010年調査		2013年調査		2015年調査		2016年調査	
		人数(人)、構成比(%)							
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	12,177	100.0	12,389	100.0
年収	300万円未満	2,445	22.3	2,889	25.1	2,967	24.4	2,817	22.7
	300-500万円未満	3,817	34.8	3,967	34.5	3,927	32.2	3,887	31.4
	500-700万円未満	2,109	19.2	1,982	17.2	2,167	17.8	2,094	16.9
	700-1000万円未満	1,487	13.5	1,298	11.3	1,439	11.8	1,453	11.7
	1000-1500万円未満	429	3.9	394	3.4	438	3.6	461	3.7
	1500-2000万円未満	56	0.5	69	0.6	80	0.7	71	0.6
	2000万円以上	24	0.2	46	0.4	46	0.4	57	0.5
	不明・答えたくない	609	5.5	832	7.2	1,113	9.1	1,549	12.5
職業	会社員	9,919	90.4	10,388	90.3	11,087	91.0	11,209	90.5
	公務員	1,057	9.6	1,119	9.7	1,090	9.0	1,180	9.5

DC加入者の姿

DC加入率の上昇が続く

正規雇用(公務員も含む)12389人中、4087名がDCに加入と回答

30代での加入が進む

インターネットアンケートによるバイアスも想定され、一般的な統計よりも加入率が高め

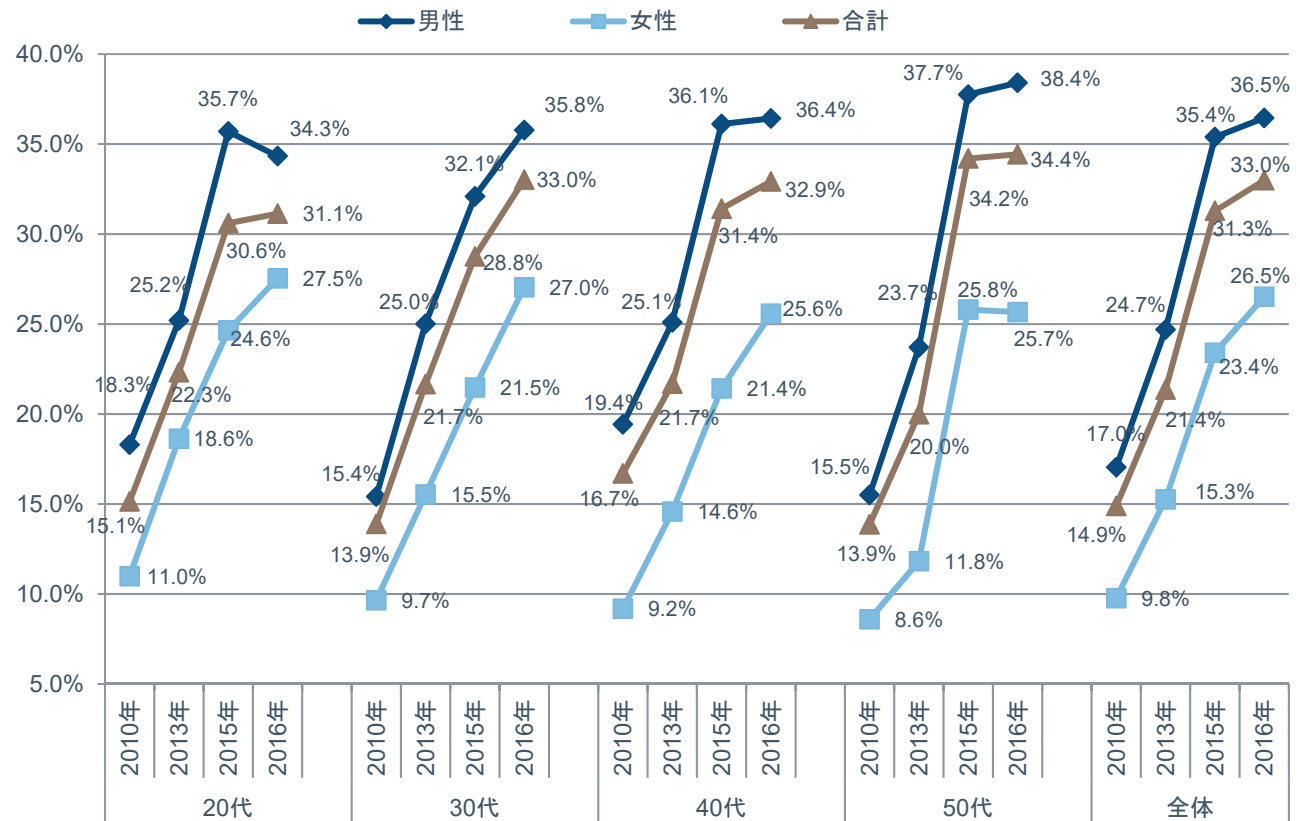
企業型DC加入者数548.2万人、正規雇用者数*3325万人、加入率16.5%

- ・ 労働力調査、正規の職員・従業員
 - 2010年 3374万人
 - 2013年 3294万人
 - 2015年 3304万人
 - 2016年1-3月 3325万人
- ・ 厚生労働省、企業型DC加入者数
 - 2010年3月 340.4万人 (10.1%)
 - 2013年3月 439.4万人 (13.3%)
 - 2015年3月 505.2万人 (15.3%)
 - 2016年3月 548.2万人 (16.5%)

(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

年代別・性別、DC加入率

(単位: %)



老後の生活観

DC加入者の方が明るい退職後の生活イメージを持つ

DC加入者は、相対的に明るい退職後の生活イメージや生活水準の比較を持つ

退職後の生活イメージでは、3つの明るいイメージの合計比率で見ると、DC加入者で74.6%、非加入者で60.3%と大きく差が出ている

現在の高齢者と比較しても、DC加入者が相対的に良い生活を送れると考えている比率は高い(13.5%で非加入者の6.8%を上回る)

この傾向は過去4回のアンケート調査で変わらない

退職後の生活イメージと現在の高齢者との比較でみる自分の退職の生活
(単位:人、%)

	DC加入者全体				DC非加入者合計			
	2010年	2013年	2015年	2016年	2010年	2013年	2015年	2016年
退職後の生活イメージ	1634人	2457人	3810人	4087人	9342人	9050人	8367人	8302人
いきいき・はつらつ	9.4%	10.7%	10.9%	11.8%	5.9%	6.3%	7.2%	7.7%
のんびり・マイペース	54.0%	47.9%	48.3%	49.1%	51.3%	45.4%	44.5%	41.8%
明るく・楽しい	14.3%	16.6%	14.5%	13.7%	12.3%	12.5%	10.3%	10.8%
ほそぼそ・質素	17.2%	15.7%	15.7%	14.3%	19.7%	21.4%	19.4%	19.1%
つらく・不安	4.0%	5.2%	5.2%	5.5%	7.9%	8.6%	7.7%	8.3%
いずれも該当しない	1.0%	4.0%	5.4%	5.7%	2.9%	5.8%	10.9%	12.3%
現在の高齢者との生活比較								
今の高齢者よりも良い生活	3.6%	5.3%	4.8%	5.6%	2.6%	2.2%	2.5%	2.9%
どちらかと言えば良い生活	7.3%	8.4%	7.5%	7.9%	5.2%	3.7%	3.4%	3.9%
今の高齢者と変わらない生活	16.9%	18.1%	16.0%	15.5%	13.3%	12.7%	9.7%	9.5%
どちらかと言えば悪い生活	37.0%	32.5%	26.9%	28.1%	33.1%	29.7%	23.2%	22.9%
今の高齢者より悪い生活	30.0%	28.2%	34.2%	32.4%	37.5%	39.3%	42.7%	41.2%
わからない	5.3%	7.6%	10.6%	10.4%	8.3%	12.4%	18.4%	19.7%

(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

DC加入者は公的年金への理解も進んでいる

DC加入者の過半数が公的年金を理解している

公的年金の理解度はDC加入者が57.7%と非加入者の42.7%を大きく上回る

DC加入者の15.0%が「公的年金は安心できる」と回答し、非加入者に比べて高い

公的年金への理解度と安心度

(単位:人、%)

	DC加入者全体				DC非加入者合計			
	2010年	2013年	2015年	2016年	2010年	2013年	2015年	2016年
公的年金への理解度	1634人	2457人	3810人	4087人	9342人	9050人	8367人	8302人
よく理解している	9.1%	11.0%	11.8%	14.3%	6.4%	5.6%	6.7%	7.7%
だいたい理解している	50.2%	47.2%	43.8%	43.4%	41.7%	37.5%	34.5%	35.0%
あまり理解していない	36.8%	35.9%	36.7%	34.5%	43.1%	44.3%	40.6%	39.6%
全く理解していない	4.0%	5.9%	7.7%	7.7%	8.7%	12.6%	18.2%	17.7%
公的年金への安心度								
とても安心できる	1.3%	2.4%	2.5%	2.7%	0.7%	0.8%	1.2%	1.3%
まあまあ安心できる	8.5%	11.2%	10.7%	12.3%	5.4%	5.6%	5.9%	5.8%
あまり安心できない	39.5%	37.5%	35.2%	34.7%	35.3%	32.8%	27.6%	28.6%
不安だ	48.1%	44.7%	46.5%	45.2%	53.9%	53.6%	52.9%	51.6%
わからない	2.5%	4.2%	5.1%	5.1%	4.7%	7.2%	12.4%	12.7%

(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

DC加入者の退職準備動向

DC加入者の退職準備は進展しているか

年代別、DC加入者/非加入者の退職準備額の推移

DC加入者の退職準備額はどの年代でも多くなっている

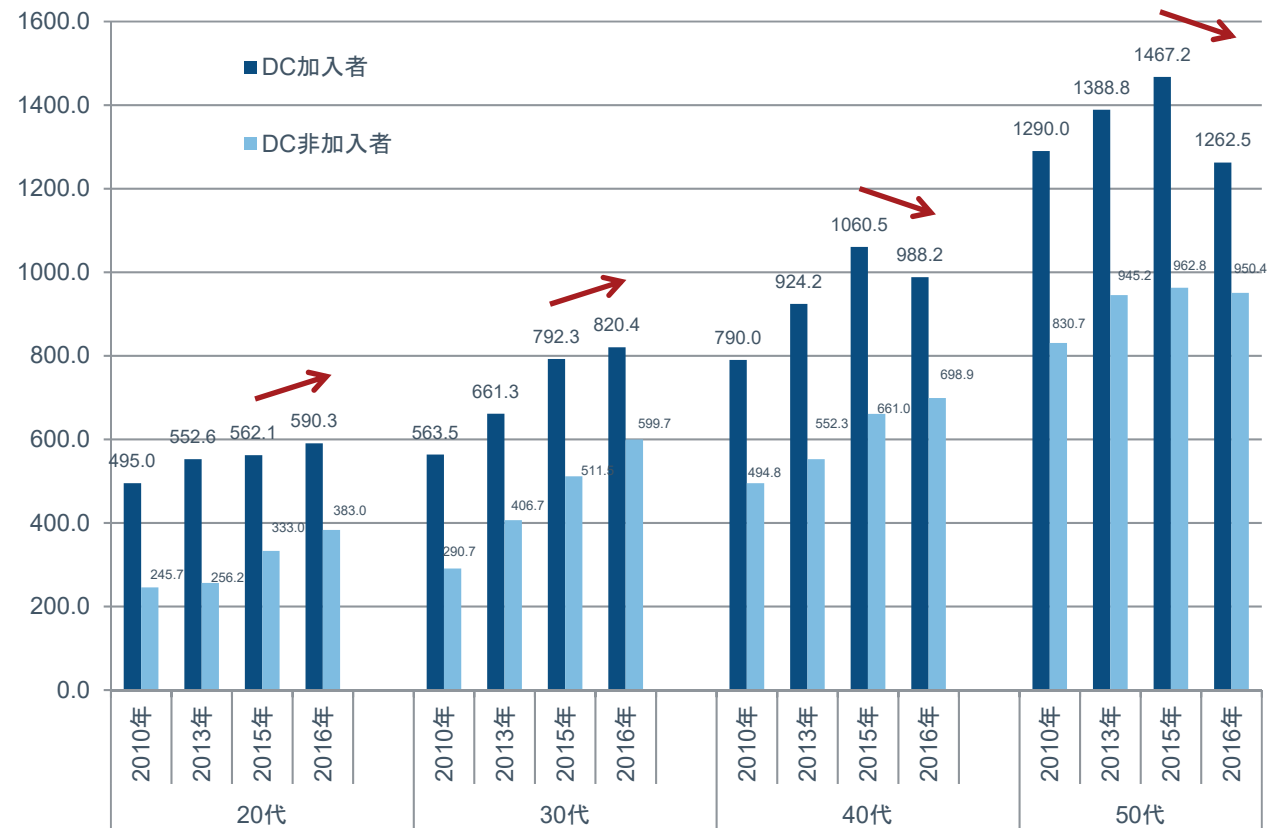
40/50代の退職準備額はDC加入者の方で下げが大きくなっている

2016年の退職準備額は、投資をしている人を中心に前年調査比較で低下(5月発表のレポート参照)

相場下落の影響は投資を行っている40/50代に出ている

DC加入者/非加入者別、退職準備額

(単位:万円)



(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

若年層で退職準備0円世帯が減少傾向

特に若年DC加入者層での退職準備が進展

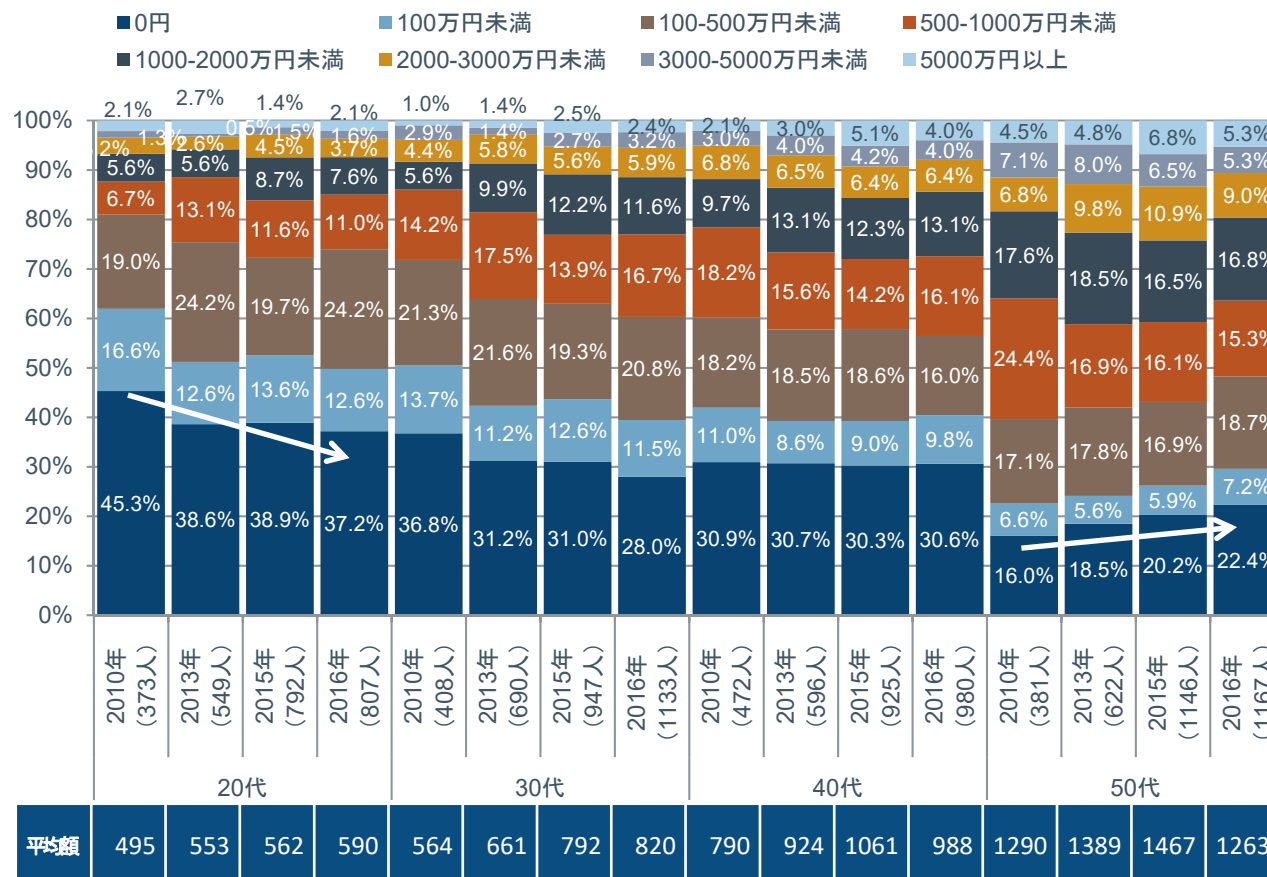
DC加入者では、過去6年間で、20/30代で退職準備0円世帯が減少し、1000万円以上の世帯が増加。退職準備格差が縮小している

40代は過去6年間でほとんど格差の縮小が進んでいない

50代では0円世帯が増加する一方、1000万円以上世帯が増加し、DC加入者のなかで格差が広がっている(2016年は1000万円以上世帯が減少)

DC加入者の退職準備状況

(単位:人、%、万円)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む。棒グラフの下の数値は各セグメントの母数人数
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

DC非加入者の退職準備額は50代でも1000万円に届かず

DC非加入者の退職準備では格差拡大の傾向がみられる

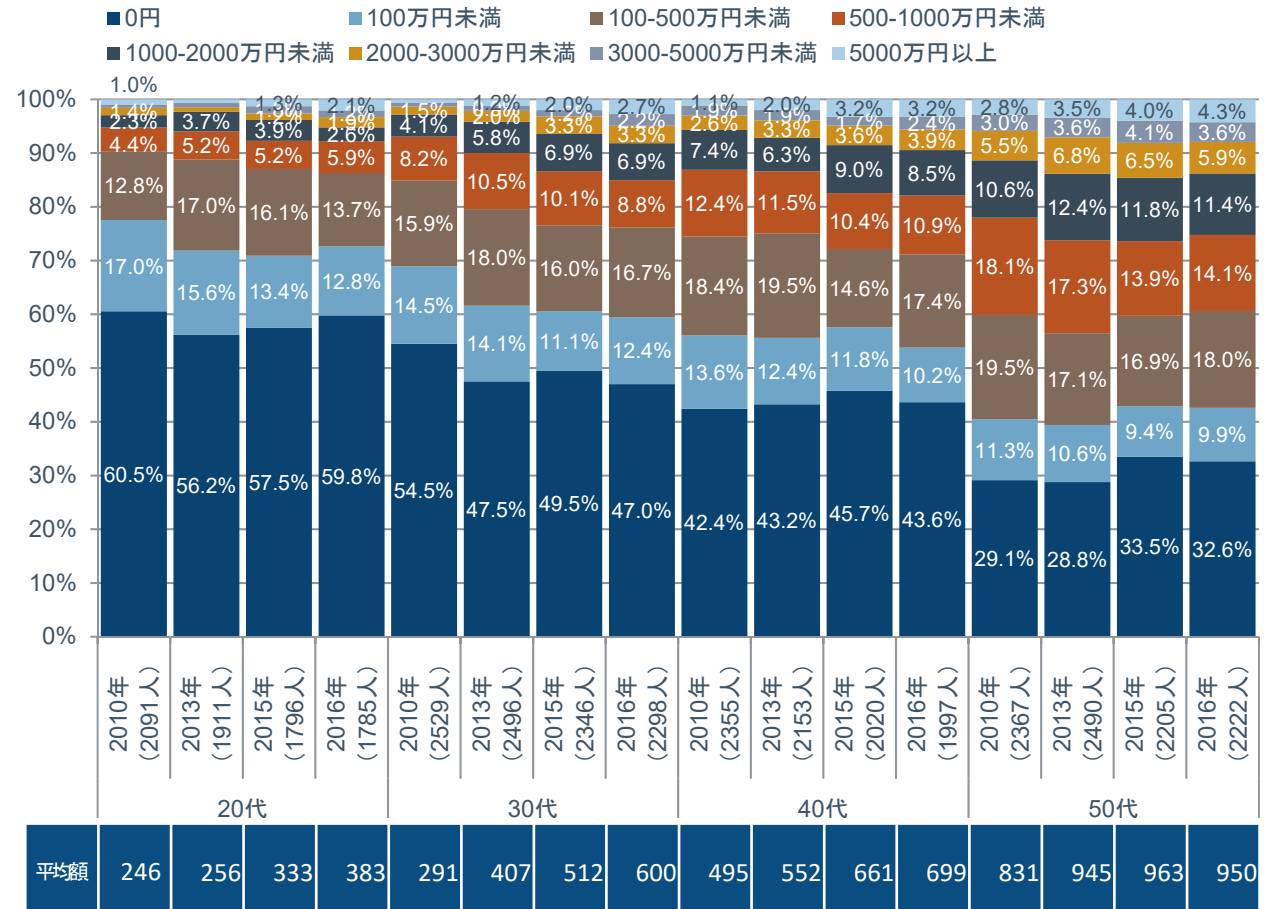
退職準備額0円世帯の比率は加入者に比べて非常に高く、平均金額が低だけでなく、格差が大きいことが窺える

特に50代では100-1000万円の層に差はなく、0円世帯と1000万円以上世帯の比率がそれぞれ高く、格差が大きい

若年層で、2013年以降、0円世帯が増加しているのは加入者とは大きな違い

DC非加入者の退職準備状況

(単位:人、%、万円)



(注) 確定拠出年金(DC)非加入者はわからないと回答した人を含む。棒グラフの下の数値は各セグメントの母数人数、1%未満のデータは表示せず
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

年代別、DC加入者/非加入者の年収の推移

DC加入者は年収も高く、これが退職準備の進展にプラス

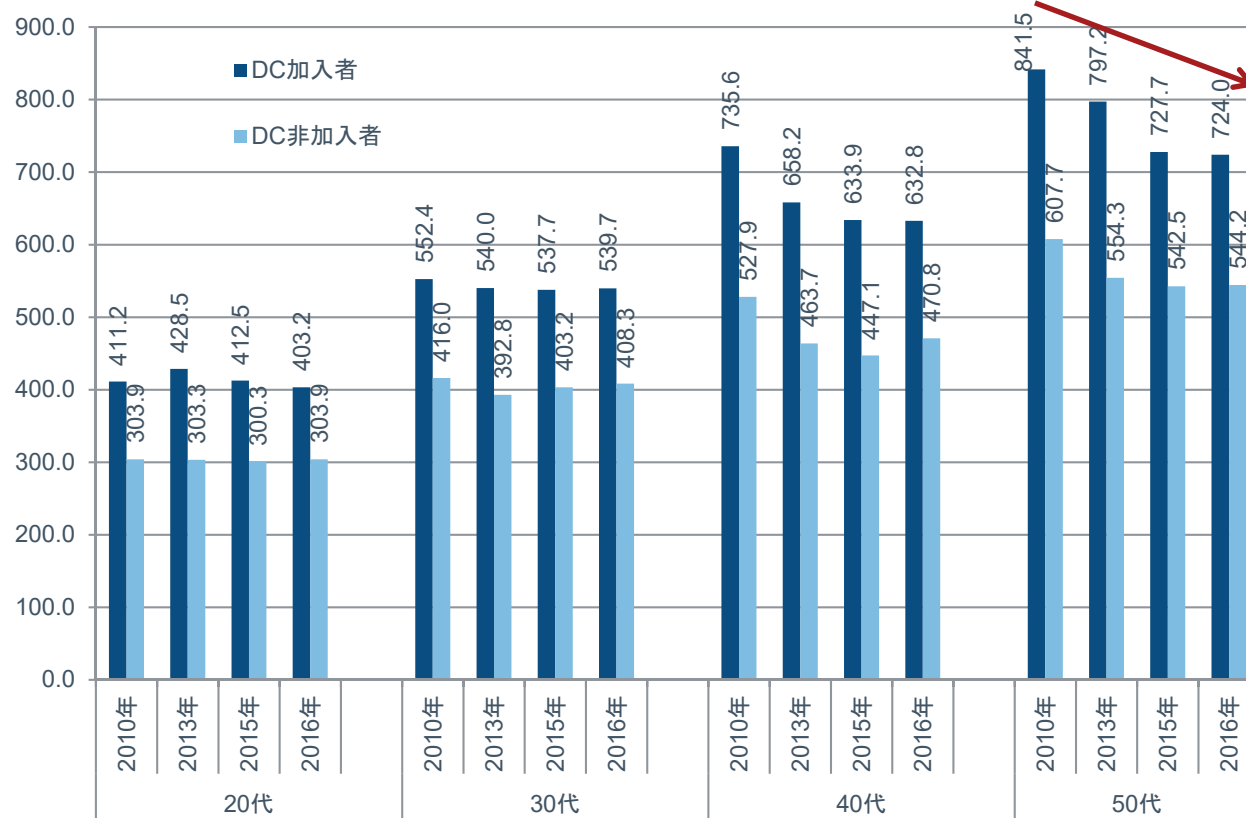
DC加入者の年収はどの年代でも非加入者よりも高くなっている

加入者が大企業に傾斜していることなどが影響している可能性が高い

20/30代の年収はDC加入者/非加入者ともにほぼ横ばいを維持しているが、40/50代では低下傾向にある

DC加入者/非加入者別、年収の分布と推移

(単位:万円)



(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

退職準備額は非加入者の4割増の水準

年収倍率でみると、
加入者/非加入者で
差異が無くなる

DC加入者の退職準備額は非加入者の4割増の水準で、ほぼこの6年間変わっていない

ただ、年収も3割強の差があるので、年収の何倍の退職準備額があるかをみる「年収倍率」ではほとんど差異が無くなる

DC加入者/非加入者別、年収、退職準備額の推移 (単位:万円、倍)

		2010年	2013年	2015年	2016年
年収	DC加入者	638.7万円	606.7万円	591.0万円	585.5万円
	DC非加入者	491.8万円	475.3万円	429.1万円	437.1万円
	DC/非DC倍率	1.30倍	1.28倍	1.38倍	1.34倍
退職準備額	DC加入者	782.7万円	884.9万円	1012.6万円	941.4万円
	DC非加入者	536.1万円	700.8万円	691.6万円	670.8万円
	DC/非DC倍率	1.46倍	1.26倍	1.46倍	1.40倍
年収倍率	DC加入者	1.23倍	1.46倍	1.71倍	1.61倍
	DC非加入者	1.09倍	1.47倍	1.61倍	1.53倍

(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む。年収倍率は退職準備額/年収で計算(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)

若年層・低所得層へのメリット大

DC加入は低所得層の退職準備に効果

年収500万円未満層
ではDC加入者の退
職準備額は3割増し

年収帯別に退職準備額を比較すると、500万円未満の低所得層の方でDC加入者の退職準備額が非加入者の3割増しの水準になっている

すなわち年収の低い層では、DC加入者の退職準備額の「年収倍率」が高いことになり、この層で、DC加入の効果が高いことがわかる

年収帯別、DC加入者/非加入者の退職準備額

(単位:万円、倍)

年収帯	DC加入者 (A)	DC非加入者 (B)	A/B
300万円未満	450.1	344.7	1.31
300-500万円未満	641.4	476.2	1.35
500-700万円未満	875.5	888.6	0.99
700-1000万円未満	1402.2	1320.2	1.06
1000-1500万円未満	1964.1	2140.2	0.92
1500-2000万円未満	2606.1	2746.1	0.95
2000万円以上	4890.9	4471.4	1.09

(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答者した人を含む
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

20/30代で退職準備額の所得倍率はDC加入者の退職準備の進展を示す

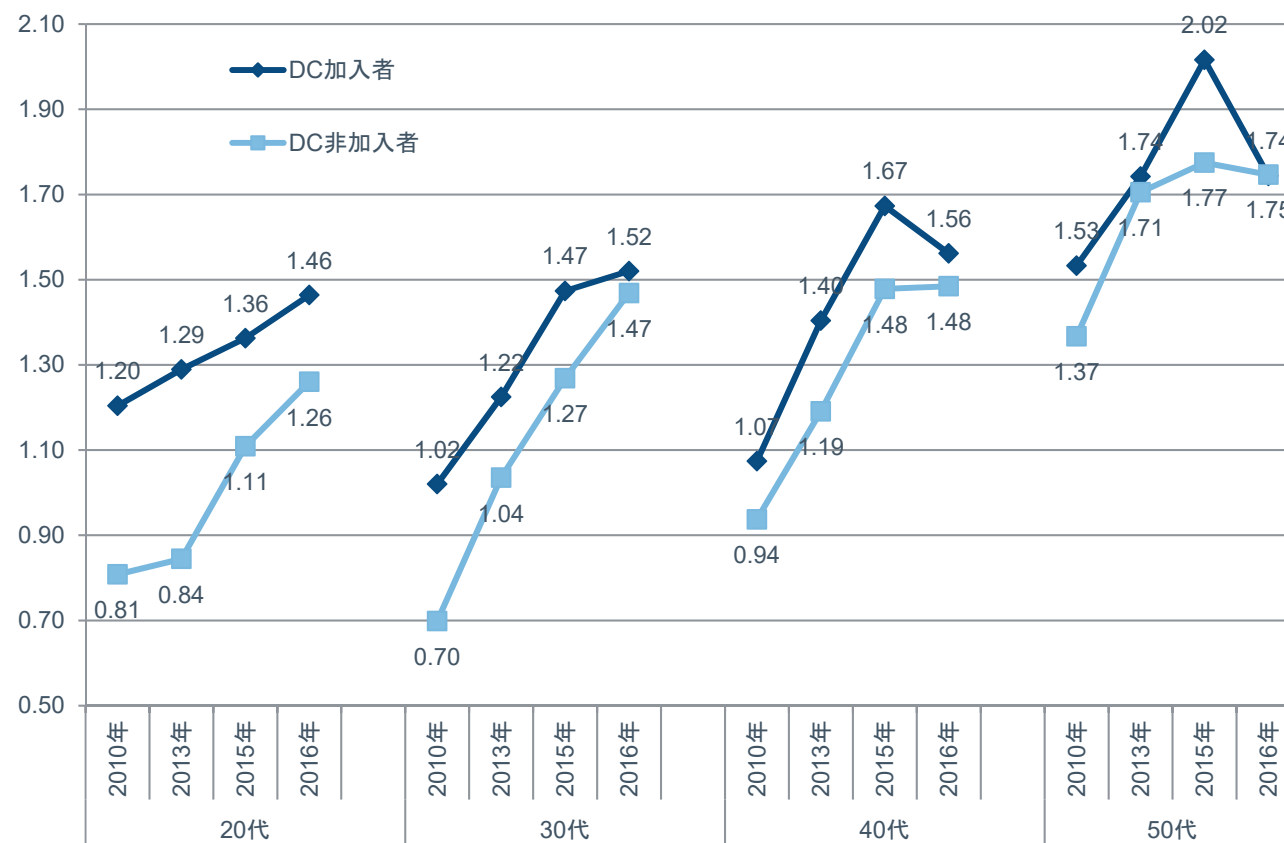
20/30代でDC加入者は退職準備額の「年収倍率」で非加入者を大きく上回る水準を達成

若年層という範疇も年収の低い層ということで、DC加入の効果が出ている

20/30代で、加入者と非加入者の「年収倍率」の格差が大きい

ただここ数年は非加入者の「年収倍率」が上昇して、格差が小さくなっている

年代別DC加入者/非加入者別、退職準備額の「年収倍率」 (単位:倍)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む。退職準備倍率=退職準備額/年収で計算(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

自分で運用できる点がDCの良さ

ただ、その比率は低下傾向

税制優遇のメリット
が見直されつつある

DC認知者は、DCの加入/非加入の別なく、「自分の判断で運用できる」点をメリットとして挙げる人が最も多い

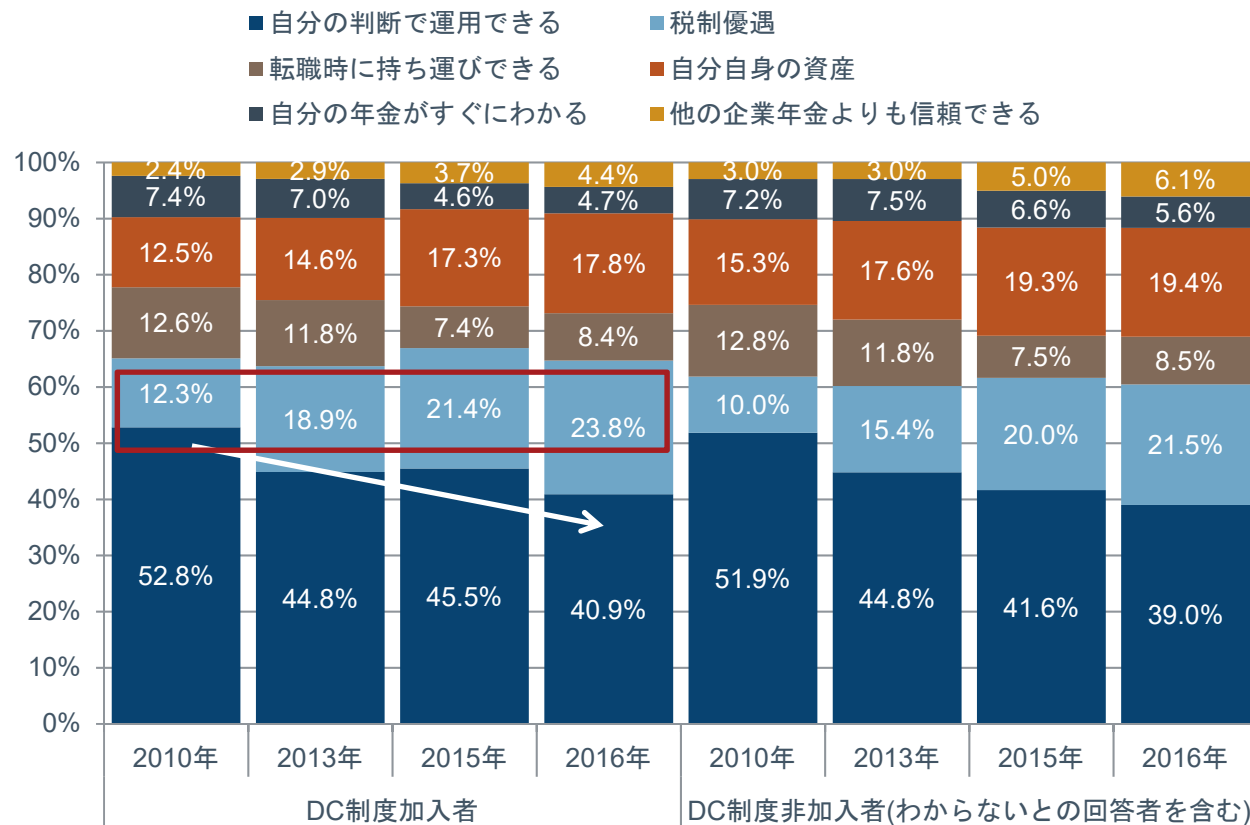
ただ、水準は2010年の50%強から2016年は40%に低下

代わって比率を上げているのが、「税制優遇」。NISAとの対比でDCが目目されていることが背景にあるのかも

また「自分の資産」という点も注目度が上がっている

DCを知っていると回答した人によるDCの良い点

(単位:%)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む。対象はDCを知っていると回答した人のみ。
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

DC加入者は資産運用に積極的

DC加入者は老後のための「資産運用」、「計画的な貯蓄」を推進

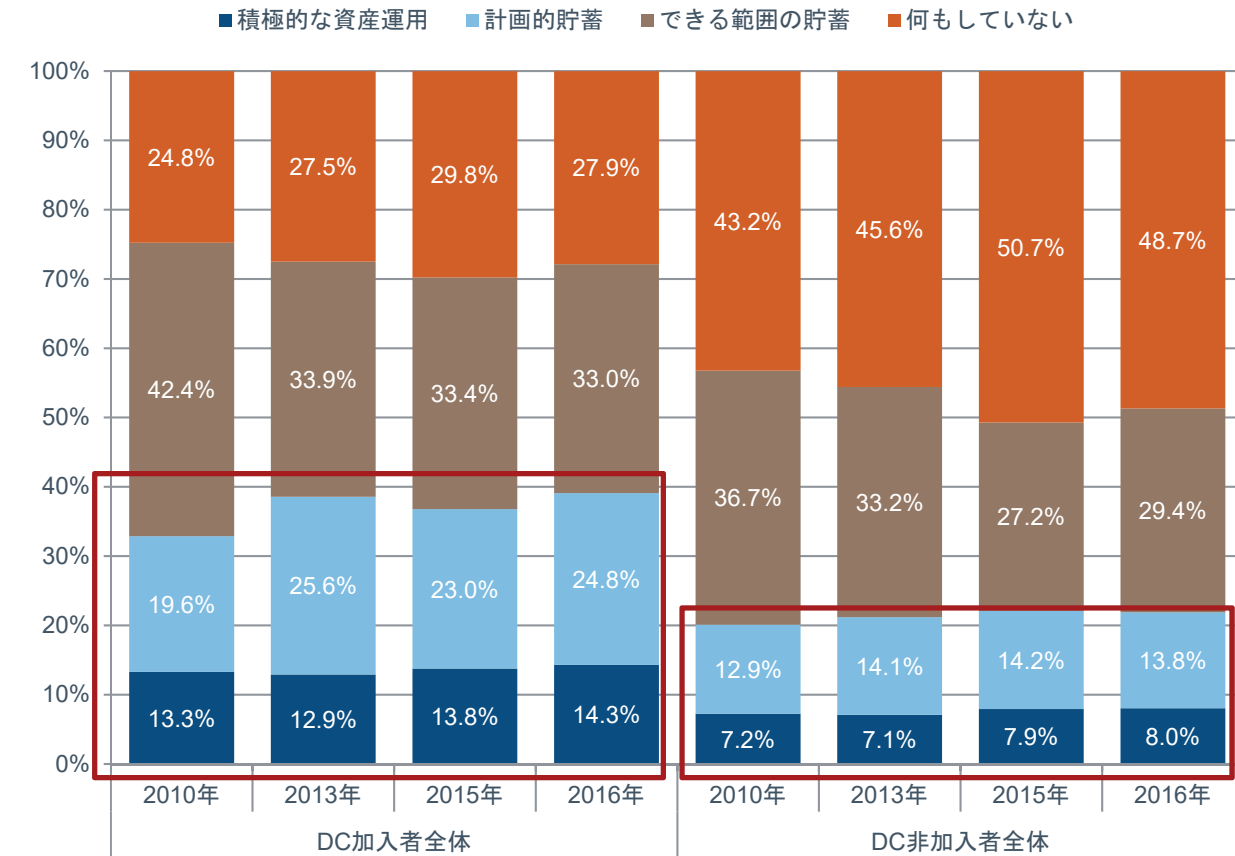
4割が老後のために
しっかりと準備を進
めている

DC加入者で、過去6年、「老後の生活のために行っていること」として資産運用を挙げた人は14%程度と安定的に推移

「計画的貯蓄」を挙げた人を加えると2010年の32.9%から2016年には39.1%へ

DC非加入者のそれは2016年で21.8%にとどまり、「何もしていない」との回答が約半数に達する

DC加入者/非加入者別、退職後の資産形成として行っていること (単位:%)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む。
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

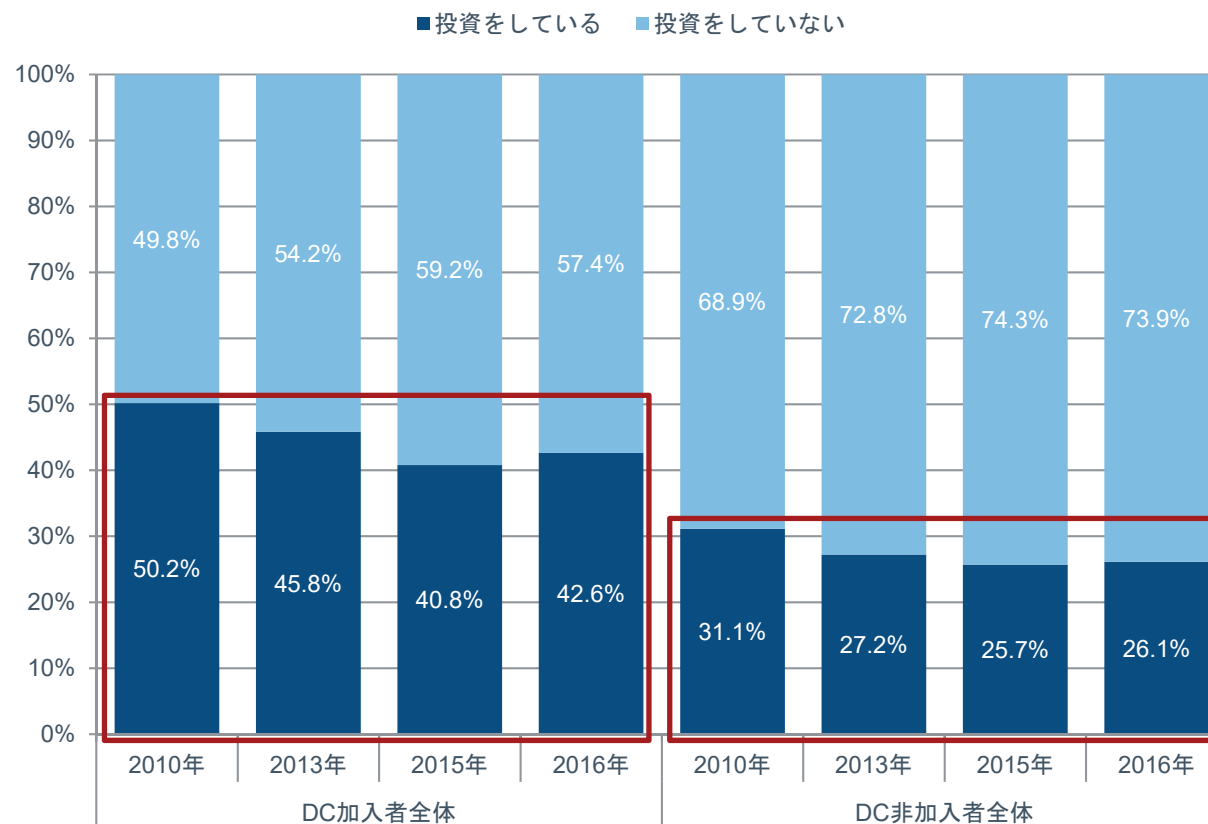
DC加入者は投資をしている比率が高い

投資をしている人は
4割以上

過去6年で投資をしている人の比率は低下傾向にあるが、DC加入者は非加入者と比べて投資をしている人の比率が高い傾向は変わらず

DC加入者/非加入者別、投資をしている人の比率

(単位:%)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む。
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

年代別にみてもDC加入者は投資をしている

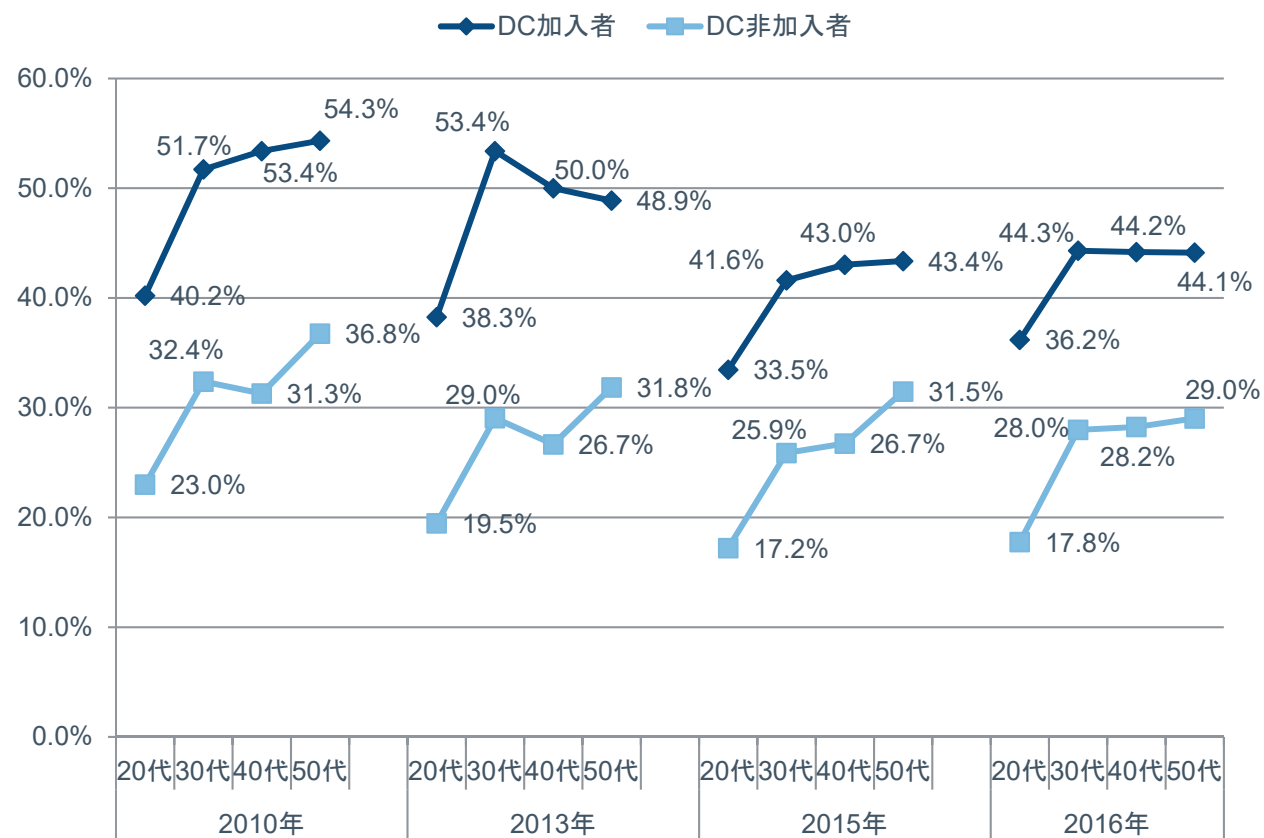
若年層ではDC加入者の4割程度が投資をしている

過去6年で投資をしている人の比率は低下傾向にあるが、DC加入者と非加入者の投資をしている人の比率の差はどの年代でも大きい

DC加入が投資のキッカケになっている可能性がある

DC加入者/非加入者別、投資をしている人の比率

(単位: %)



(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2103年、2015年、2016年調査)

若年層・低所得層へのメリット大

同じ年収帯でもDC加入者の方が投資をしている

DCは投資への入り口になっているかもしれない

一般に、DC加入者は年収が高いため投資をしている人の比率が高いと指摘される

そこで同じ年収帯で投資をしている人の比率を比較すると、DC加入者の方が非加入者より高くなっていることがわかる

所得が高いからDC加入者が投資をしているとは一概に言えない

DC自体が投資の入り口になっている可能性が高い

年収帯別、DC加入者/非加入者の投資をしている人の比率 (単位: %)

年収帯	DC加入者	DC非加入者
300万円未満	22.5%	16.6%
300-500万円未満	35.8%	27.1%
500-700万円未満	47.9%	37.1%
700-1000万円未満	58.4%	43.8%
1000-1500万円未満	59.9%	55.9%
1500-2000万円未満	78.8%	55.3%
2000万円以上	63.6%	60.0%

(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

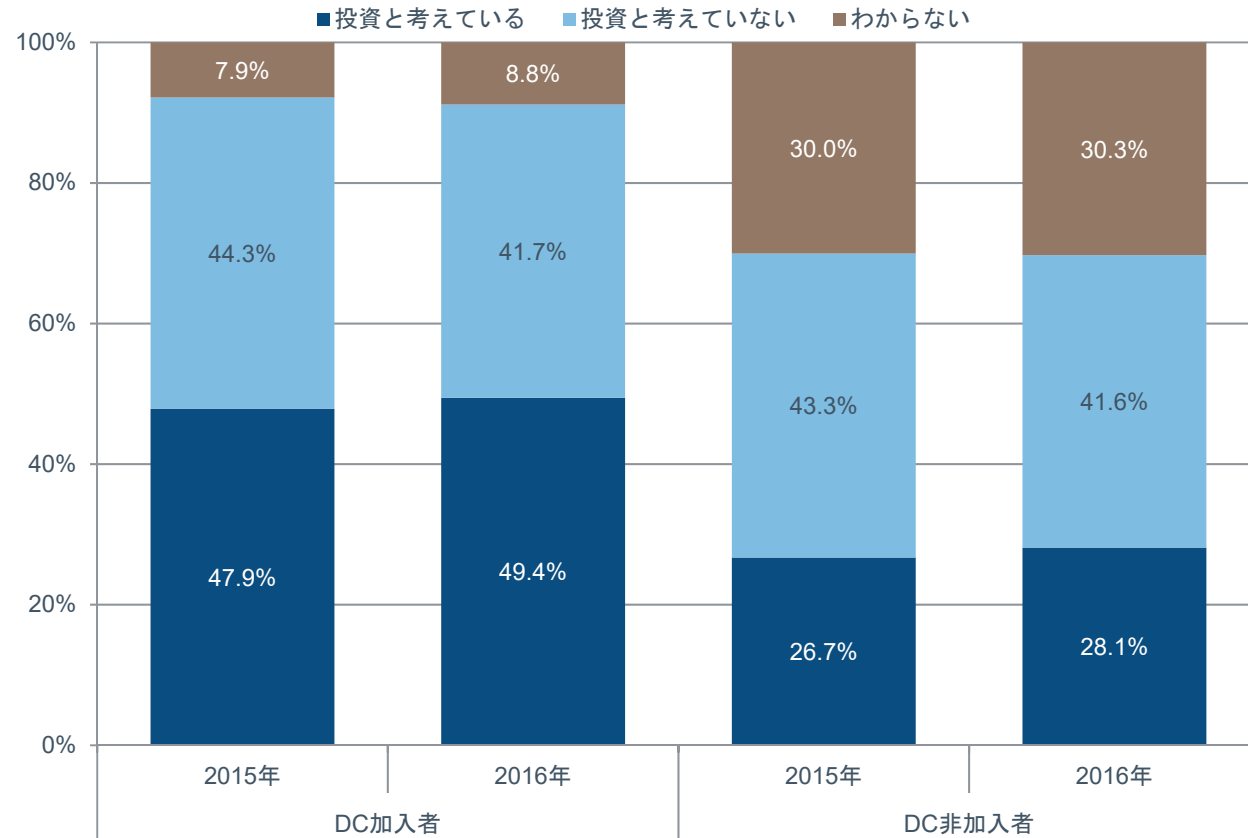
DC加入者は資産運用に積極的

DCは投資

DC加入者で投資をしている人の半数がDCは投資と理解している

「投資をしているか」との設問の際に、DCを投資に含めているかどうかは、大切なポイントだが、DC加入者の半数がDCを投資と考えていると答えている

DCを投資に含めて考えているか (単位:%)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む。DC加入者、非加入者ともに投資をしていると回答した人が対象。
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2015年、2016年調査)

DC加入者は投資に対するポジティブなイメージを持つ

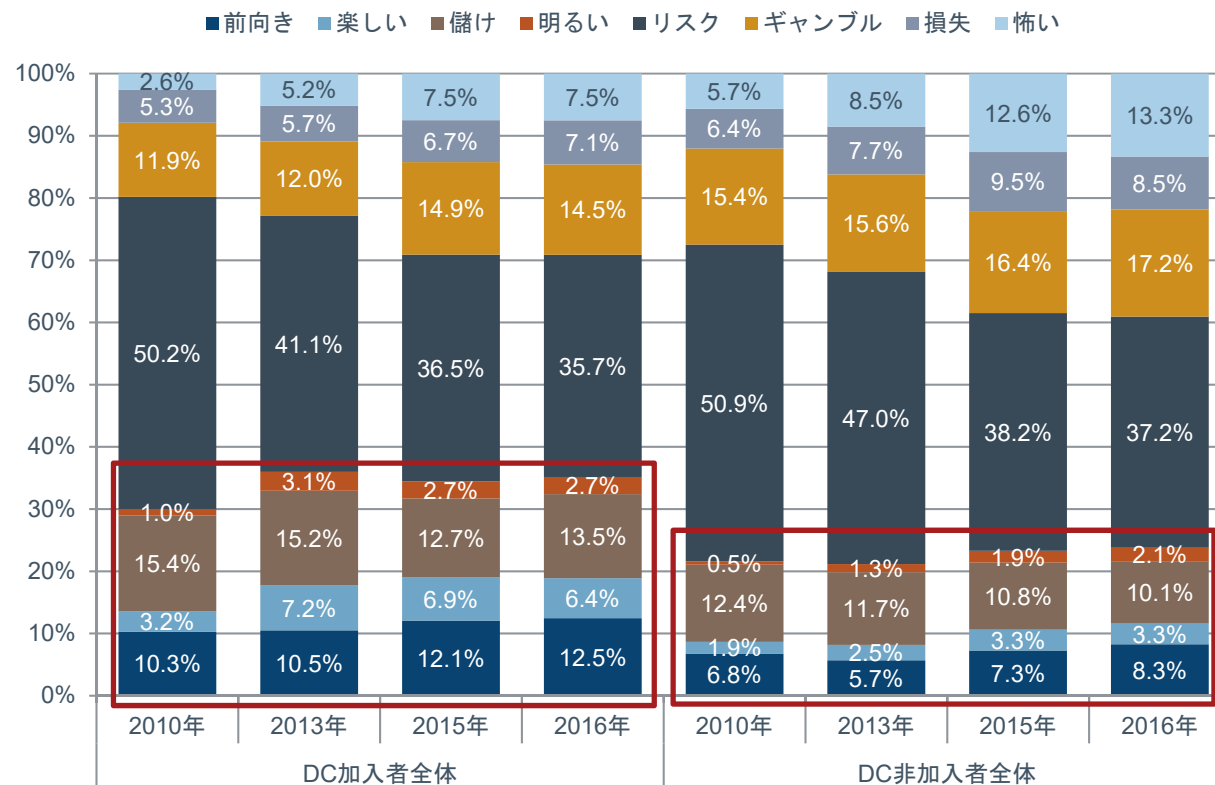
DC加入者の3分の1が投資にポジティブなイメージを持っている

DC加入者は、投資に対して「前向き」イメージの比率が10%台、非加入者は「怖い」とのイメージが10%台で、対照的

それ以外のイメージにはそれほど大きな差異はないが、「前向き」、「楽しい」、「儲け」、「明るい」のポジティブイメージの合計は35.1%と3分の1に達する

DC加入者/非加入者別の投資に対するイメージの変化

(単位: %)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む。
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

投資の3原則の理解度が高め

DC制度の持つ強みである時間分散への理解度が低い

DC加入者の長期投資、分散投資への理解度は5割になっているが、時間分散に関しては、3割に留まる

DC制度は時間分散の効用をうまく活かす制度であるにも関わらず、その効果の理解度が低い点は今後の課題

DC加入者/非加入者別、投資理論を理解している比率 (単位:%)

		全体	DC加入者	DC非加入者
投資理論	長期投資を有効と 考えている人の比率	37.5%	49.2%	31.7%
	分散投資を有効と 考えている人の比率	39.6%	50.1%	34.4%
	時間分散を有効と 考えている人の比率	23.9%	31.7%	20.0%

(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

DCに加入しているだけでは十分ではない

DCに加入して、投資をはじめてこそ退職準備が進む

退職準備額そのものは、DC加入者の方が非加入者よりも多くなっているが、「年収倍率」で比較するとほとんど差がない

しかし同じDC加入者でも投資をしている人とそうでない人では同倍率に差異が出ている

投資をしていることの退職準備への影響

(単位:万円、倍)

	退職準備額	年収	退職準備年収倍率
企業型DCに加入	931.10	600.99	1.55
投資をしている	1395.37	696.99	2.00
投資をしていない	585.18	525.33	1.11
個人型DCに加入	978.21	530.91	1.84
投資をしている	1334.21	604.63	2.21
投資をしていない	716.54	475.89	1.51
加入していない	715.80	452.13	1.58
投資をしている	1238.89	552.77	2.24
投資をしていない	446.37	398.41	1.12
わからない	596.34	406.94	1.47
投資をしている	1016.99	514.99	1.97
投資をしていない	532.99	388.22	1.37
総計	760.10	488.70	1.56

(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

DCに加入しているだけでは十分ではない

DCを知っているか
どうかカギを握る

投資をしているかどうかは重要だが、それをもたらすのはDCを知っているかどうかではないだろうか

同じ企業型DC加入者でもDC制度を知っている人と、知らない人では退職準備の年収倍率に差が出ている

DCを知っていることの退職準備への影響

(単位:万円、倍)

	退職準備額	年収	退職準備年収倍率
企業型DCに加入	931.10	600.99	1.55
DCを知っている	1044.63	655.87	1.59
DCを知らない	632.59	453.70	1.39
個人型DCに加入	978.21	530.91	1.84
DCを知っている	1070.05	561.01	1.91
DCを知らない	796.35	471.15	1.69
加入していない	715.80	452.13	1.58
DCを知っている	915.16	513.30	1.78
DCを知らない	555.42	403.07	1.38
わからない	596.34	406.94	1.47
DCを知っている	877.10	477.68	1.84
DCを知らない	564.19	399.48	1.41
総計	760.10	488.70	1.56

(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

企業型DC加入者の7割しかDCを知らない

DCを知っている人の半分しか加入できていない

企業型DC加入者のうち「DCを知っている」と回答した人は72.4%にとどまる

「DCを知っている」と回答した人の52.5%しかDCに加入できていない

DC加入とDCを知っている人

(単位:人、%)

	DCを知っている	DCを知らない	合計
企業型に加入	2311(72.4%) (41.7%)	879(27.6%) (12.8%)	3190(100.0%) (25.7%)
個人型に加入	596(66.4%) (10.8%)	301(33.6%) (4.4%)	897(100.0%) (7.2%)
加入していない	2308(44.6%) (41.7%)	2869(55.4%) (41.9%)	5177(100.0%) (41.8%)
わからない	321(10.3%) (5.8%)	2804(89.7%) (40.9%)	3125(100.0%) (25.2%)
合計	5536(44.7%) (100.0%)	6853(55.3%) (100.0%)	12389(100.0%) (100.0%)

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

DCを知っている人の半数が投資をしている

DCに加入しているから投資をしているわけではない

DCに加入していても、DCを知っているか、知らないかで投資をする比率に大きな差異が出ている

企業型DCに加入してDCを知っている人は50.9%が投資をしており、DCを知らない人の21.2%を大きく上回る

個人型DCの加入者でも49.5%と28.2%で差異は大きい

DC加入、DCを知っている人別の投資している比率

(単位:人、%)

	投資をしている		総計
企業型に加入	1362	42.7%	3190
DCを知っている	1176	50.9%	2311
DCを知らない	186	21.2%	879
個人型に加入	380	42.4%	897
DCを知っている	295	49.5%	596
DCを知らない	85	28.2%	301
DCに加入せず	1760	34.0%	5177
DCを知っている	1111	48.1%	2308
DCを知らない	649	22.6%	2869
わからない、不明	409	13.1%	3125
DCを知っている	101	31.5%	321
DCを知らない	308	11.0%	2804
総計	3911	31.6%	12389

(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

投資への姿勢

NISA口座の開設にDC加入者は積極的

DC加入者の4割が
NISA口座を開設

ただ、投資目的はDC加入者、非加入者でほとんど差異がなく、最も多くの人々が指摘したのが「老後の資産形成」

すなわちDC加入者は「老後の資産形成」を目的より多くの人々が投資を実施していることがわかる

NISA口座の開設状況と投資の目的

(単位:人、%)

	DC加入者		DC非加入者	
	2015年	2016年	2015年	2016年
NISAの口座開設	2777人	2968人	4953人	4852人
口座を開設した	39.1%	41.2%	29.6%	32.6%
口座を開設するつもり	21.3%	21.0%	18.3%	18.0%
口座を開設しない	39.6%	37.8%	52.1%	49.4%
投資目的	1554人	1742人	2150人	2169人
老後の資産形成	39.0%	38.4%	32.6%	36.4%
資産を増やしたいため	20.8%	20.7%	24.2%	19.8%
毎月の生活費の補てん	6.7%	7.6%	4.3%	4.3%
お小遣いが欲しい	9.8%	10.0%	10.5%	10.1%
ひと儲けしたい	6.7%	6.3%	7.3%	7.8%
預金ではインフレに勝てないから	7.1%	7.7%	7.4%	7.2%
投資のスリルを味わいたい	0.9%	1.0%	0.9%	1.0%
投資を通して社会の情勢を知りたい	2.7%	2.0%	3.1%	3.8%
人に勧められるままに	1.0%	1.5%	1.3%	1.4%
特にない	5.2%	4.8%	8.4%	8.1%

注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む。アンケートの設問は2015年から実施。NISA口座に関する設問はNISAを知っていると回答した人のみ、投資目的は投資をしていると回答した人のみが対象。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2015年、2016年調査)

マッチング拠出の利用意向は意外に高い

DC加入者の3分の1
がマッチング拠出を
利用したい

マッチング拠出の利用意向

(単位:人、%)

	DC加入者全体		
	2013年	2015年	2016年
マッチング拠出の利用意向	1766人	2699人	2907人
利用したい	30.2%	37.3%	36.1%
60歳まで引き出せないので利用しない	13.8%	10.9%	11.9%
拠出額が小さいので利用したくない	12.6%	10.4%	11.9%
手続きが面倒なので利用したくない	8.9%	9.0%	9.4%
借入を返済するため利用しない	5.3%	5.7%	5.4%
利用できない立場	4.2%	3.1%	3.7%
良くわからない	24.9%	23.5%	21.6%

注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む。アンケートの設問は2013年から実施。DC加入者でDCを知っていると回答した人が対象。
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年、2015年、2016年調査)

「資金が減るのが嫌」で投資をしない

3割が「投資をするだけのまとまった資金がない」から投資しない

DC制度が積立方式の資産形成手段にも関わらず、3割のDC加入者が「まとまった資金がないから」投資をしないと回答

この数年でその比率は低下しているものの、DC非加入者との差がほとんどなく、DC制度の意義(積立投資)が十分に浸透していないのかも

最も大きい「投資をしない理由」は「資金が減るのが嫌」にとって代わられている

投資をしていない理由

(単位:人、%)

	DC加入者全体				DC非加入者合計			
	2010年	2013年	2015年	2016年	2010年	2013年	2015年	2016年
投資をしていない理由	814人	1331人	2256人	2345人	6435人	6586人	6217人	6133人
資金が減るのが嫌	41.9%	37.9%	40.6%	39.8%	36.1%	34.7%	37.8%	35.2%
勉強しなければいけないから	31.0%	25.5%	23.4%	24.4%	29.2%	25.9%	22.3%	21.9%
魅力的な商品がないから	9.5%	8.4%	7.8%	8.7%	7.5%	5.3%	5.4%	5.7%
何をすればいいのかわからない	24.7%	22.7%	24.1%	25.1%	29.2%	27.0%	24.0%	24.8%
手続きが面倒だから	14.4%	11.6%	13.1%	13.7%	12.4%	10.9%	11.5%	10.9%
投資するだけのまとまった資金がない	42.9%	32.1%	27.4%	27.1%	49.1%	40.4%	30.4%	29.1%
貯蓄だけで十分	5.2%	6.9%	6.9%	6.5%	5.8%	6.3%	8.2%	8.6%
その他	4.9%	8.3%	8.4%	7.8%	8.1%	11.0%	11.6%	14.1%

注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む。投資をしていないと回答した人のみ対象。
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

DC加入者は資産配分の見直しに注意している

DC加入者では、資産配分をしている、その方策を模索している、特に考えていないがそれぞれ3分の1ずつ

DC加入者では31.3%が何らかの形で資産配分の見直しを実施

しかし、自分では資産配分ができていないとして、①気にしているが何もできていない、②資産配分を自動的にする商品があればいい、③それに関するアドバイスが欲しい、とする加入者が31.8%に

資産配分で注意していること

(単位:人、%)

	DC加入者全体			DC非加入者合計		
	2013年	2015年	2016年	2013年	2015年	2016年
	2457	3810	4087	9050	8367	8302
定期的に資産の見直しをしている	13.3%	13.7%	13.8%	5.5%	6.0%	6.1%
ライフステージに合わせて見直しを行っている	10.9%	9.7%	9.8%	5.0%	4.6%	5.2%
市場変化に合わせて見直しを行っている	9.0%	8.5%	7.7%	4.0%	3.3%	3.8%
自動的に資産配分を変えてくれる商品があれば助かる	8.7%	7.2%	8.2%	4.7%	4.5%	4.4%
アドバイス・サービスがあれば助かる	7.7%	6.2%	7.7%	5.9%	5.2%	5.5%
資産配分よりも元本割れを注視	7.4%	6.7%	6.7%	8.0%	6.4%	6.5%
気にしてはいるが特に何もしていない	16.2%	15.1%	15.9%	17.2%	16.1%	16.9%
特に考えていない	26.8%	32.9%	30.2%	49.6%	53.9%	51.7%

注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む。アンケートの設問は2013年調査から実施(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート2013年、2015年、2016年調査)

個人型DC加入者の退職準備動向

個人型DC加入者の特徴

個人型DCの加入率も上昇傾向

20代、30代で安定的な上昇傾向

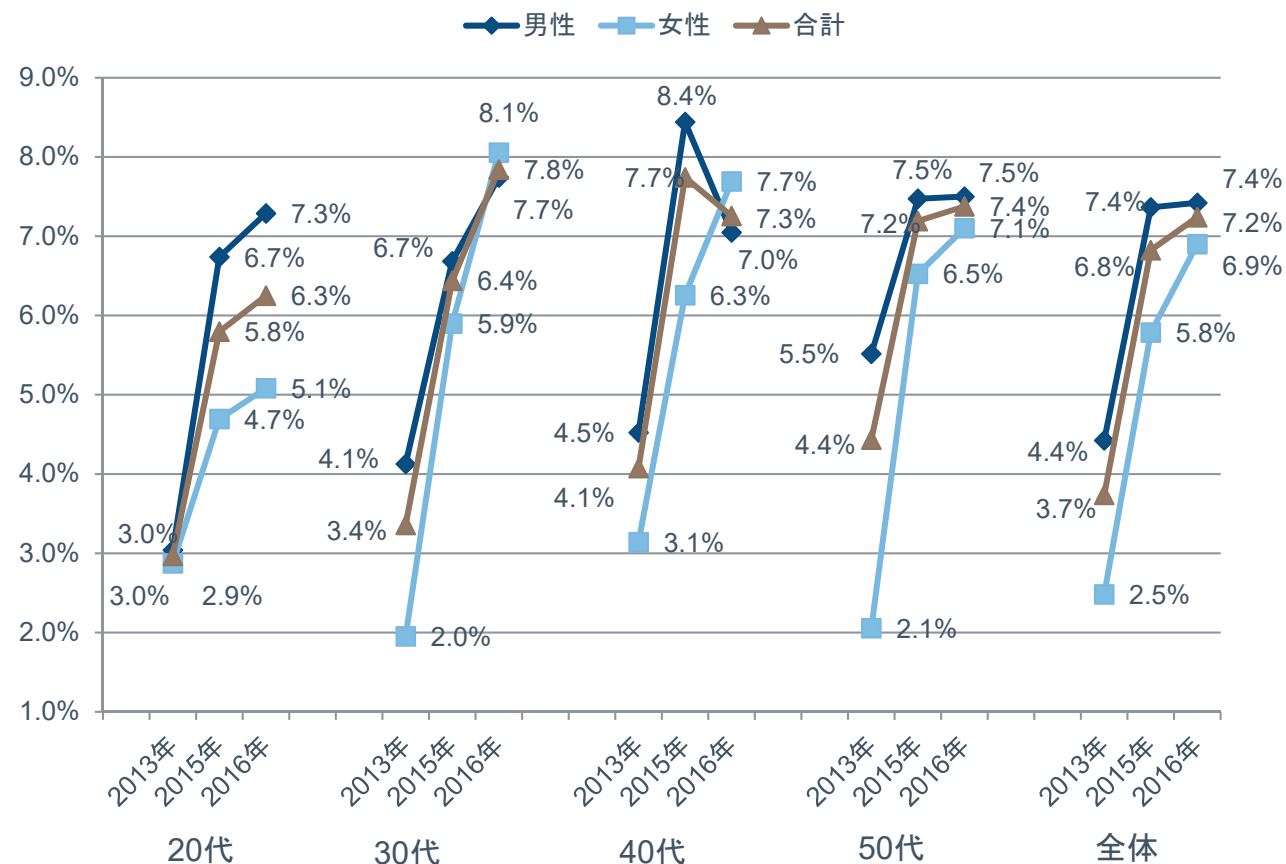
個人型DCの加入率は、インターネットアンケートのためバイアスが大きく出ている可能性がある

過去3回実施したサラリーマン1万人アンケートで、個人型DCに加入していると回答した人数は

- 2013年430名
- 2015年831名
- 2016年897名

年代別・性別、個人型DC加入率

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年、2015年、2016年調査)

個人型DC加入者はDCを自分の資産として見ている

個人型DC加入者はDCの税優遇に惹かれ、自分の資産であることを評価

DC制度の評価ポイントとして上位3点は

①自分の判断で運用できる—個人型DC加入者の方が少ない

②税制優遇—個人型DC加入者の方が多い

③自分自身の資産—個人型DC加入者の方が多い

DCの改善点では企業型との大きな差異はない

DC制度の良い点、改善点

(単位: %)

		DCを知っていると回答した全体	企業型DC加入者	個人型DC加入者
回答者総数		5536人	2311人	596人
DC制度の良い点	自分の判断で運用できる	40.0%	42.8%	33.4%
	税制優遇	22.7%	22.9%	27.3%
	転職時に持ち運びできる	8.5%	8.3%	9.1%
	自分自身の資産	18.5%	16.6%	22.3%
	自分の年金がすぐにわかる	5.1%	4.8%	4.4%
	他の企業年金よりも信頼できる	5.2%	4.6%	3.5%
DC制度の改善点	中途引き出し	27.7%	29.6%	30.9%
	掛金の上限引き上げ	23.2%	26.8%	29.9%
	代行運用	28.1%	29.9%	29.5%
	手続きの簡便化	35.9%	33.9%	33.4%
	店頭での相談	13.9%	12.3%	10.6%
	運用商品の拡充	17.7%	18.4%	15.3%
	加入対象者の拡充	17.3%	10.0%	11.4%

(注) 総計はDC非加入者、わからないと回答した人を含む。企業型、個人型DC加入者でDCを知っていると回答した人が対象
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

個人型DC加入者の方が退職準備の年収倍率は高い

個人型DC加入者は企業型DC加入者に比べ、年収が少ないにもかかわらず、退職準備額は多い

企業型DC加入者と個人型DC加入者を比べると、退職後の生活観や投資の姿勢等で大きな差異はない

ただ個人型DC加入者の年収は企業型よりも12%程低く、逆に退職準備額は5%程多くなっている

この結果、退職準備額の年収倍率は企業型DC加入者の1.55倍に対して、個人型DC加入者は1.84倍と高くなっている

企業型DC加入者と個人型DC加入者の特徴比較

(単位:人、万円、%)

	DC加入者全体	DC加入者	
		企業型DC加入者	個人型DC加入者
回答者総数	4087人	3190人	897人
男性	2942人	2343人	599人
女性	1145人	847人	298人
平均保有資産	1244.7万円	1244.7万円	1244.6万円
平均退職準備額	941.4万円	931.1万円	978.2万円
平均年収	585.5万円	601.0万円	530.9万円
退職後に年金以外に必要な金額	3125.3万円	3178.2万円	2937.0万円
退職後の生活にポジティブイメージを持つ人の比率	74.6%	74.4%	74.9%
退職後の生活が現高齢者より良くなると考える人の比率	13.5%	13.4%	13.8%
公的年金を理解している人の比率	57.7%	55.3%	66.4%
DCを知っているとした人の比率	71.1%	72.4%	66.4%
投資をしている人の比率	42.6%	42.7%	42.4%
NISA口座開設者比率	41.2%	41.0%	42.0%
投資へポジティブイメージを持つ人の比率	35.1%	33.8%	39.9%
退職後資産形成で運用か計画的貯蓄を行っている人の比率	39.1%	38.2%	42.3%
DCを投資に含めて考えている人の比率 (投資をしていると回答した人が対象)	49.4%	50.1%	46.8%
長期投資は有効と考えている人の比率	49.2%	49.3%	48.8%
分散投資は有効と考えている人の比率	50.1%	50.3%	49.2%
時間分散は有効と考えている人の比率	31.7%	32.2%	29.8%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

年収の割に退職準備は着実に進展

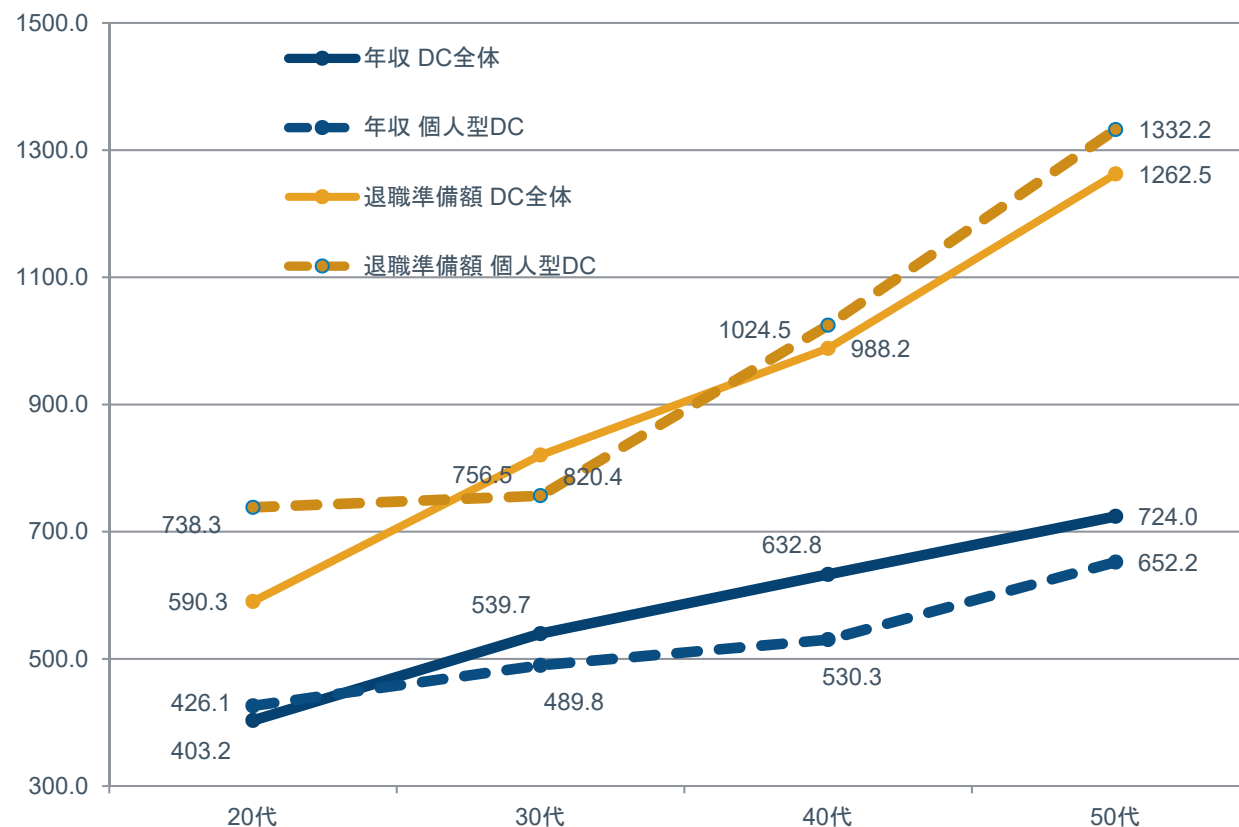
40代、50代で個人型DC加入者の退職準備の年収倍率が高まる

退職準備額の年収倍率を年代別にみると、

年代	個人型加入者	DC加入者全体
20代	1.73倍	1.46倍
30代	1.67倍	1.42倍
40代	1.93倍	1.56倍
50代	2.04倍	1.74倍

と推移しており、個人型の退職準備が40代以降で進捗していることがわかる

DC加入者全体と個人型DC加入者の年代別収入、退職準備額の推移
(単位:万円)



(注) DC全体は企業型、個人型の合計
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

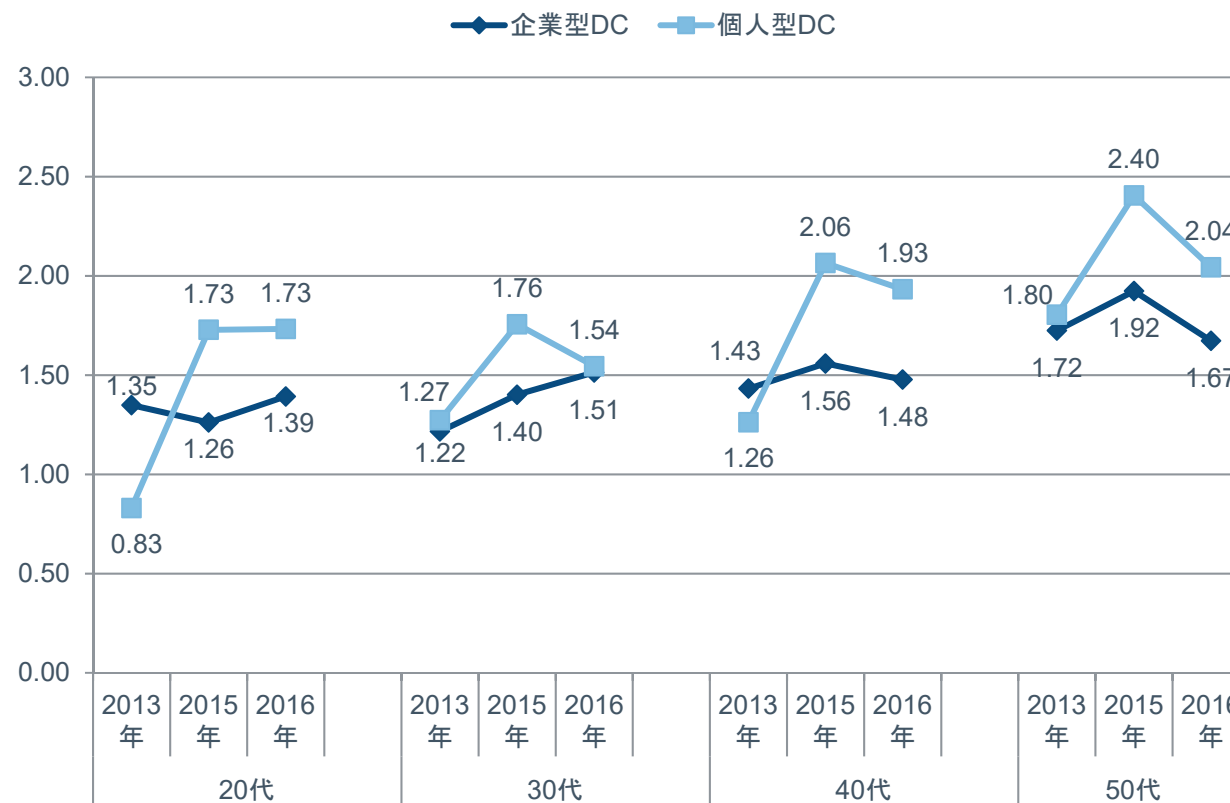
個人型DC加入者の退職準備

個人型DC加入者の方が総じて退職準備は進んでいる

個人型DC加入者の退職準備年収倍率は50代で2倍

母数の少なかった2013年調査ではわからなかったが、2015年、2016年の調査では個人型DC加入者の方が、世代を通じて退職準備の年収倍率が高いことがわかる

年代別、企業型DC加入者/個人型DC加入者の退職準備年収倍率 (単位:倍)



(注) 総計はDC非加入者、わからないと回答した人を含む。
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年、2015年、2016年調査)

個人型DC加入者、所得の低い層で退職準備に効果がでる

年収1000万円以下の層で個人型DC加入者の退職準備が進展

DC加入者全体でも所得の低い層で退職準備の進展がみられたが、個人型と企業型の比較でも、同様の影響がみられる

高所得層ではDC加入の意味がそれほど大きくないことがわかる

DC加入/非加入別、年収帯別、退職準備額

(単位:万円)

年収	全体	企業型DC加入	個人型DC加入	非加入	わからない
300万円未満	364.3	381.4	621.3	359.3	321.0
300-500万円未満	529.9	580.7	817.3	482.4	463.4
500-700万円未満	882.8	879.9	858.9	974.8	681.7
700-1000万円未満	1,361.4	1,381.4	1,517.0	1,434.8	1,045.3
1000-1500万円未満	2,035.9	1,947.7	2,062.8	2,116.0	2,226.8
1500-2000万円未満	2,681.0	2,880.4	1,975.0	3,310.0	1,661.5
2000万円以上	4,633.3	4,646.9	5,541.7	4,000.0	5,650.0
わからない	717.4	743.7	800.0	680.9	723.4

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

【参考】

非加入者の加入意向

非加入者の4分の1が加入したい、検討中

DCを知ることが、
DC非加入者でも加入を積極的にさせる

DC非加入者の25%前後は加入したい、または加入を検討中としている。この傾向は2010年以降あまり変わっていない

なかでもDCを知っていると回答した人はその半数が加入意向を持っており、DCの制度導入も大切だが、DCそのものの認知度を高める工夫も、加入率を高めるために必要

DC非加入者のDC加入意向

(単位:%)

	加入したい	加入を検討中	加入したくない	わからない	総計
DCに加入していない	5.7% (4.7%) <5.3%>	23.1% (21.2%) <20.0%>	14.8% (16.0%) <15.1%>	56.3% (58.1%) <59.7%>	5177人 (5443人) <6085人>
DCを知っている	10.0% (8.3%)	39.7% (36.8%)	22.0% (25.0%)	28.3% (29.9%)	2308人 (2384人)
DCを知らない	2.3% (1.9%)	9.8% (9.0%)	9.1% (9.0%)	78.9% (80.2%)	2869人 (3059人)
加入しているかわからない	2.2% (2.2%) <3.2%>	8.7% (7.8%) <8.0%>	7.2% (6.4%) <2.9%>	81.9% (83.6%) <85.8%>	3125人 (2924人) <3257人>
DCを知っている	6.9% (9.7%)	31.5% (32.5%)	14.3% (12.6%)	47.4% (45.1%)	321人 (277人)
DCを知らない	1.7% (1.4%)	6.1% (5.2%)	6.3% (5.7%)	85.8% (87.6%)	2804人 (2647人)
総計	4.4% (2.6%) <4.6%>	17.7% (11.3%) <15.8%>	11.9% (8.7%) <10.8%>	65.9% (46.1%) <68.8%>	8302人 (8367人) <9342人>

(注) 2016年調査、()は2015年調査、< >は2010年調査
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、(2010年、2015年、2016年調査)

DCを知っている人は加入者でも7割に留まる

DC非加入者でも3割がDCを知っている

DCを知っている人の半数しか加入できていない

DCに加入していながら、DCを知らないと回答する人が3割程度いる—啓蒙活動の必要性

一方で非加入者でも3割がDCを知っていると回答—個人型DCの活用余地が大きい

DCを知っていると回答した5536人のうち、DCに加入できているのは2907人、52.5%にとどまる

DC加入者/非加入者別のDCを知っている人

(単位:人、%)

	総数	DCを知っている		DCを知らない	
DC加入者合計	4,087	2,907	71.1%	1,180	28.9%
企業型	3,190	2,311	72.4%	879	27.6%
個人型	897	596	66.4%	301	33.6%
DC非加入	8,302	2,629	31.7%	5,673	68.3%
非加入	5,177	2,308	44.6%	2,869	55.4%
わからない	3,125	321	10.3%	2,804	89.7%
総計	12,389	5,536	44.7%	6,853	55.3%

(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む。
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

手続きの簡素化は大きな課題

改善ポイントは、DC加入者/非加入者で違いが

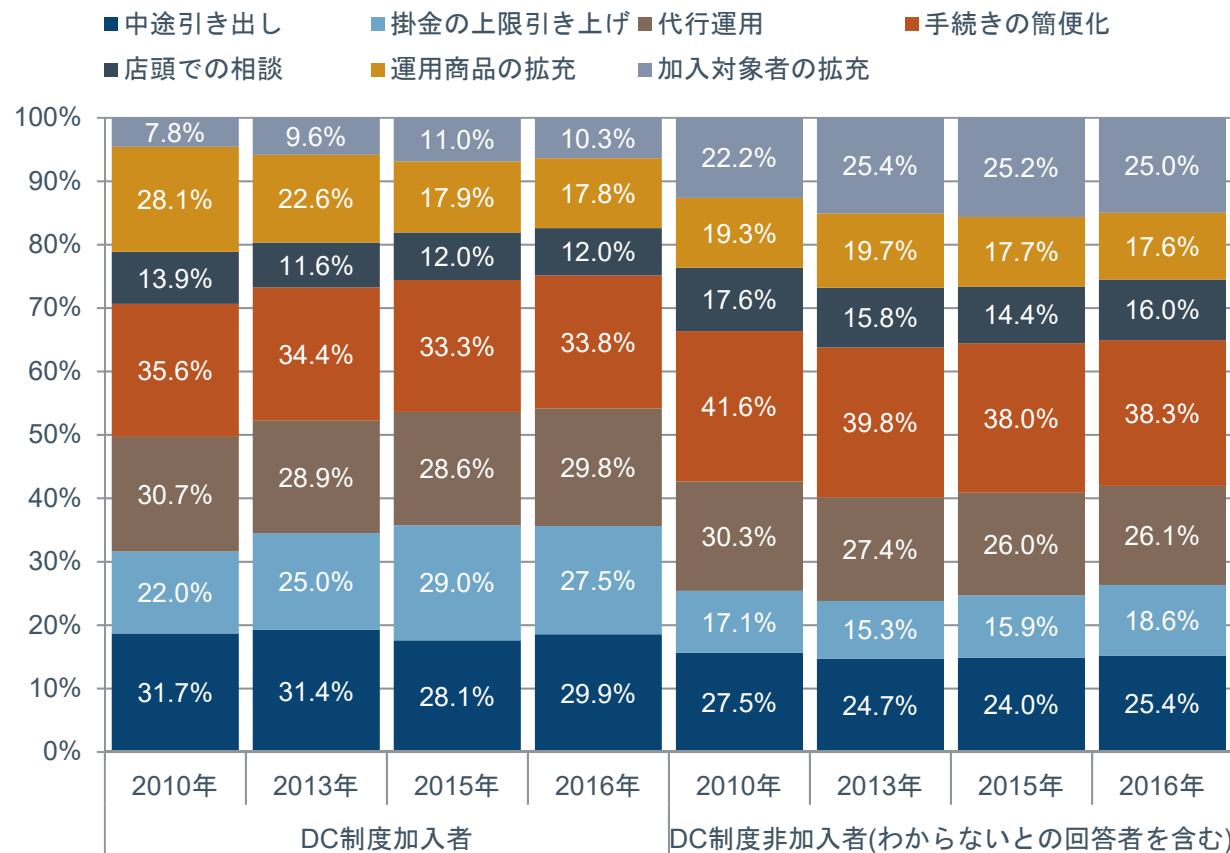
加入者は掛金の引き上げ、非加入者は加入対象者の拡充が要望事項

加入者/非加入者で要望に違い。

加入者では、「掛金の上限引き上げ」と「代行運用」の要望が大きく、「掛金の上限引き上げ」は拡大傾向にある

非加入者では、加入しやすくしてほしいとの希望が全面に出ており、「手続きの簡便化」と「加入対象者の拡大」が相対的に大きい

DCを知っていると回答した人によるDCの改善ポイント (単位: %)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む。対象はDCを知っていると回答した人のみ。
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

老後の生活観

退職後の楽しみと懸念に、DC加入者と非加入者で差異

DC加入者は旅行・レジャー、趣味・習い事を楽しみ、健康を懸念している

DC加入者の楽しみ：
4割が旅行レジャー
2割が趣味・習い事

DC加入者の心配事：
ほぼ半数が生活費の不足
3割が介護・健康

退職後の楽しみと最も心配していること

(単位:人、%)

	DC加入者全体				DC非加入者合計			
	2010年	2013年	2015年	2016年	2010年	2013年	2015年	2016年
退職後の楽しみ	1634人	2457人	3810人	4087人	9342人	9050人	8367人	8302人
旅行・レジャー	41.1%	39.4%	40.3%	40.2%	37.0%	33.6%	32.7%	32.2%
趣味・習い事	25.2%	21.4%	21.5%	20.5%	24.5%	21.8%	19.3%	18.5%
ボランティア	2.1%	2.6%	2.2%	2.8%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%
働き続ける	6.2%	8.4%	7.9%	8.5%	7.9%	7.8%	7.8%	7.8%
家族との時間を楽しむ	12.5%	11.0%	9.5%	8.9%	10.7%	10.2%	8.4%	8.0%
海外・田舎への移住	5.4%	4.2%	3.6%	3.3%	4.6%	3.6%	2.8%	2.8%
寄付	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
その他	0.6%	1.1%	1.2%	2.2%	1.5%	2.0%	2.2%	2.5%
特になし	6.8%	11.7%	13.7%	13.5%	12.3%	19.4%	25.3%	26.9%
退職後に最も心配していること								
生活費の不足	54.0%	49.5%	52.1%	53.0%	58.4%	55.4%	53.2%	52.4%
親の介護	10.9%	10.5%	10.8%	11.1%	8.5%	9.1%	8.8%	8.7%
パートナーの介護	2.9%	4.3%	3.0%	3.7%	2.4%	2.1%	2.0%	1.9%
自分自身や家族の健康	19.8%	17.3%	15.6%	15.4%	17.2%	14.3%	11.4%	11.5%
社会とのつながりの希薄化	3.3%	3.6%	3.1%	3.2%	2.3%	2.4%	2.4%	2.6%
自由な時間を持て余すこと	2.6%	2.7%	2.8%	2.3%	2.1%	2.2%	2.2%	2.1%
何をすればいいかわからないこと	2.1%	2.3%	2.2%	2.4%	2.1%	2.5%	2.8%	2.6%
その他	1.0%	0.9%	0.9%	1.3%	1.0%	1.2%	1.6%	1.5%
特になし	3.5%	8.9%	9.4%	7.6%	6.1%	10.7%	15.7%	16.6%

注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

退職後の支出に関してDCの加入/非加入で違いはない

6割が医療費が大きな支出と考えている

退職後の大きな支出・制約

(単位:人、%)

	DC加入者全体				DC非加入者合計			
	2010年	2013年	2015年	2016年	2010年	2013年	2015年	2016年
	1634人	2457人	3810人	4087人	9342人	9050人	8367人	8302人
医療費	71.8%	64.1%	63.9%	65.5%	67.0%	61.7%	59.8%	60.5%
介護費	30.5%	25.6%	28.6%	29.8%	28.6%	24.9%	26.5%	27.3%
税金・社会保障費	31.5%	26.4%	28.5%	28.8%	31.0%	29.8%	30.2%	28.4%
食費	31.6%	31.3%	28.4%	28.4%	31.7%	31.8%	30.1%	29.5%
光熱費	17.4%	17.9%	17.7%	17.0%	19.6%	19.7%	20.1%	18.9%
住宅ローンの返済	12.5%	12.1%	11.5%	11.0%	12.7%	11.6%	9.7%	8.2%
家賃	10.5%	13.0%	10.5%	10.7%	14.2%	15.4%	14.2%	14.0%
交際費・レジャー費	14.3%	12.2%	12.0%	11.3%	12.7%	12.0%	10.5%	9.8%
子・孫の養育費	8.9%	7.2%	6.7%	6.5%	7.5%	7.3%	5.5%	5.3%
子・孫への遺産	2.2%	4.4%	5.4%	4.4%	2.8%	5.1%	8.5%	9.4%

注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年調査)

DC加入者の退職準備は進展しているか

大企業ほど導入が進んでいるDC

企業規模が大きいほどDCの導入が進んでおり、DC加入者の比率が高くなる

従業員数3000人以上で過半数がDCに加入

企業規模別のDC加入者比率

(単位:人、%)

企業規模	総数	DC加入者	DC非加入者
50人未満	3322	19.1%	80.9%
50-100人未満	1346	24.7%	75.3%
100-300人未満	1789	33.4%	66.6%
300-1000人未満	1656	39.9%	60.1%
1000-3000人未満	986	47.1%	52.9%
3000-5000人未満	455	51.2%	48.8%
5000-10000人未満	507	57.8%	42.2%
10000人以上	1148	52.6%	47.4%

(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

DC加入者は資産運用に積極的

DC加入者は分散投資を志向

DC加入者は投資対象の分散が進んでいる

DC加入者は外国株、外貨預金、日本債券、外国債券、日本株投信、外国株投信などの比率が高く、総じて多くの投資対象に投資をしていることが窺える

日本株、FX、毎月分配型投信などはDC加入者は非加入者とほとんど変わらない水準となっている

DC加入者/非加入者別、投資対象

(単位: %)

	DC加入者全体				DC非加入者全体			
	2010年	2013年	2015年	2016年	2010年	2013年	2015年	2016年
日本株	78.4%	73.6%	74.5%	66.6%	72.3%	70.4%	67.1%	64.6%
外国株	12.6%	12.3%	13.3%	11.3%	6.0%	5.7%	5.8%	6.1%
外貨預金	18.9%	19.8%	16.0%	17.0%	19.5%	18.1%	13.6%	13.8%
日本債券	15.7%	15.1%	13.8%	15.2%	11.9%	11.3%	11.9%	10.6%
外国債券	11.0%	10.8%	10.2%	9.6%	6.5%	8.0%	7.0%	7.1%
日本株投信	29.0%	24.7%	25.8%	24.5%	19.7%	21.9%	25.5%	23.1%
外国株投信	26.1%	19.6%	17.8%	18.5%	18.4%	17.5%	18.2%	17.0%
毎月分配型投信	17.0%	16.9%	14.9%	15.1%	16.4%	19.0%	17.9%	15.8%
その他の投信	9.0%	9.9%	8.8%	8.7%	8.5%	9.0%	9.8%	10.4%
FX	14.9%	16.0%	10.7%	11.4%	15.9%	15.2%	15.4%	13.4%
不動産	7.7%	7.6%	5.0%	5.5%	3.6%	5.5%	4.0%	5.8%
変額年金	4.9%	3.6%	3.6%	3.6%	2.3%	2.3%	2.2%	2.1%
その他	3.4%	3.3%	4.0%	4.7%	4.6%	4.5%	5.2%	7.6%

(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

個人型DC加入者の退職準備

個人型の方がさらに分散投資が進む

主要投資対象がすべて2ケタの保有者比率に

個人型DC加入者は、企業型DC加入者よりもさらに分散投資が進んでいる

日本株の比率が相対的に低く、一方で外国株、外貨預金、日本債券、外国債券などが高く、全体的にバランスが取れている

投資対象商品の特徴(DC以外も含む)

(単位:%)

	企業型DC加入者	個人型DC加入者
投資をしている総人数	1362人	380人
日本株	68.6%	59.2%
外国株	11.0%	12.1%
外貨預金	16.4%	19.2%
日本債券	14.7%	16.8%
外国債券	9.3%	10.5%
日本株投信	25.0%	22.6%
外国株投信	18.4%	18.7%
毎月分配型投信	14.6%	16.8%
その他の投信	8.3%	10.0%
FX	11.9%	9.7%
不動産	5.1%	7.1%
変額年金	3.0%	5.5%
その他	4.2%	6.6%

(注) 総計はDC非加入者、わからないと回答した人を含む。
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年調査)

株価と投資をしている人の比率の関係

株価急騰が一服すると投資をする人の比率が上がる

2013年—32.5%の株価上昇
2.8ptの投資家比率低下

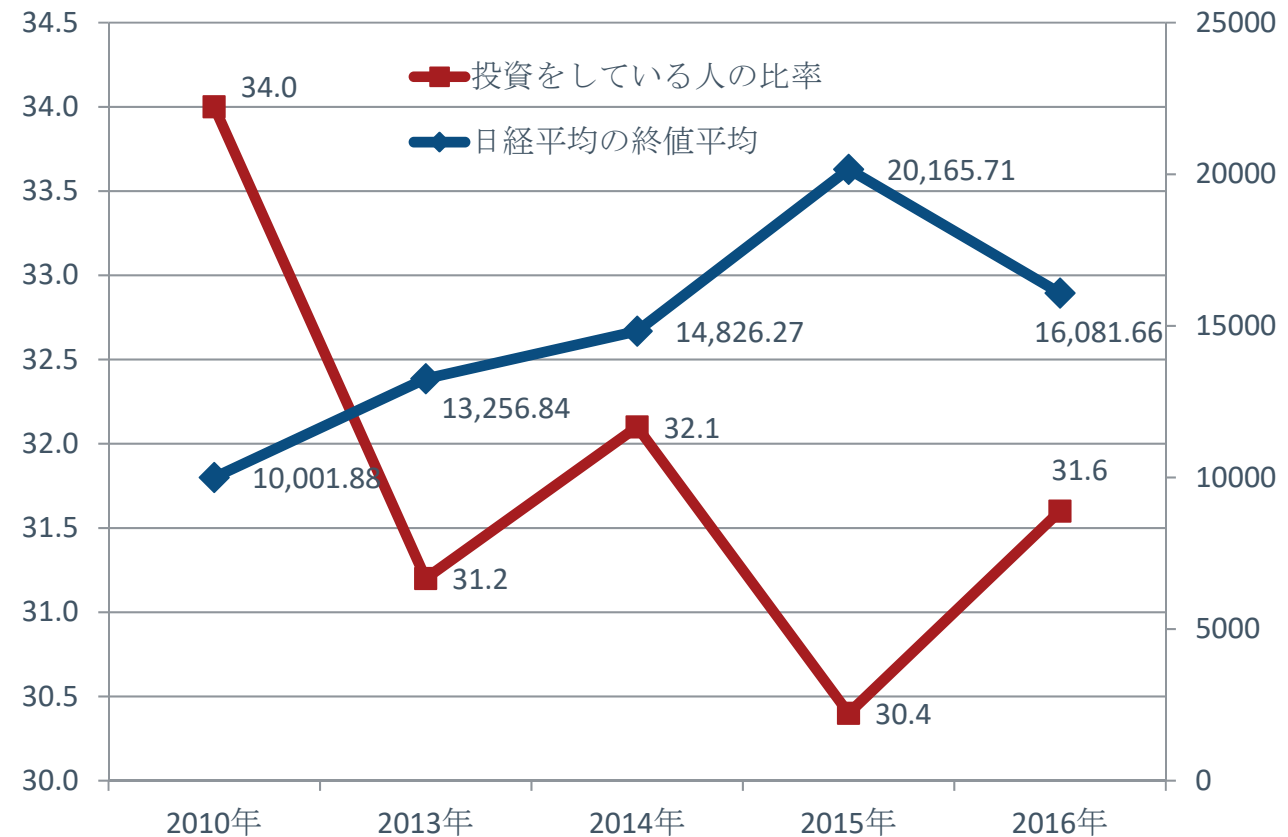
2014年—11.8%の株価上昇
0.9ptの投資家比率上昇

2015年—36.0%の株価上昇
1.7ptの投資家比率低下

2016年—20.3%の株価下落
1.2ptの投資家比率上昇

投資をしている人の比率(投資家比率)と日経平均

(単位:%、円)



(注) 2014年調査は非正規雇用者、自営業者を含む勤労者3万人アンケートだったが、そこから他4回の調査と同様の対象者を抽出(2万1036人)して比較。日経平均の終値は、アンケート実施日の終値の平均 (出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

退職準備動向—投資をしない人はほとんど変わらない

投資をしていない人は年齢を積み重ねても退職準備の年収倍率は増えない

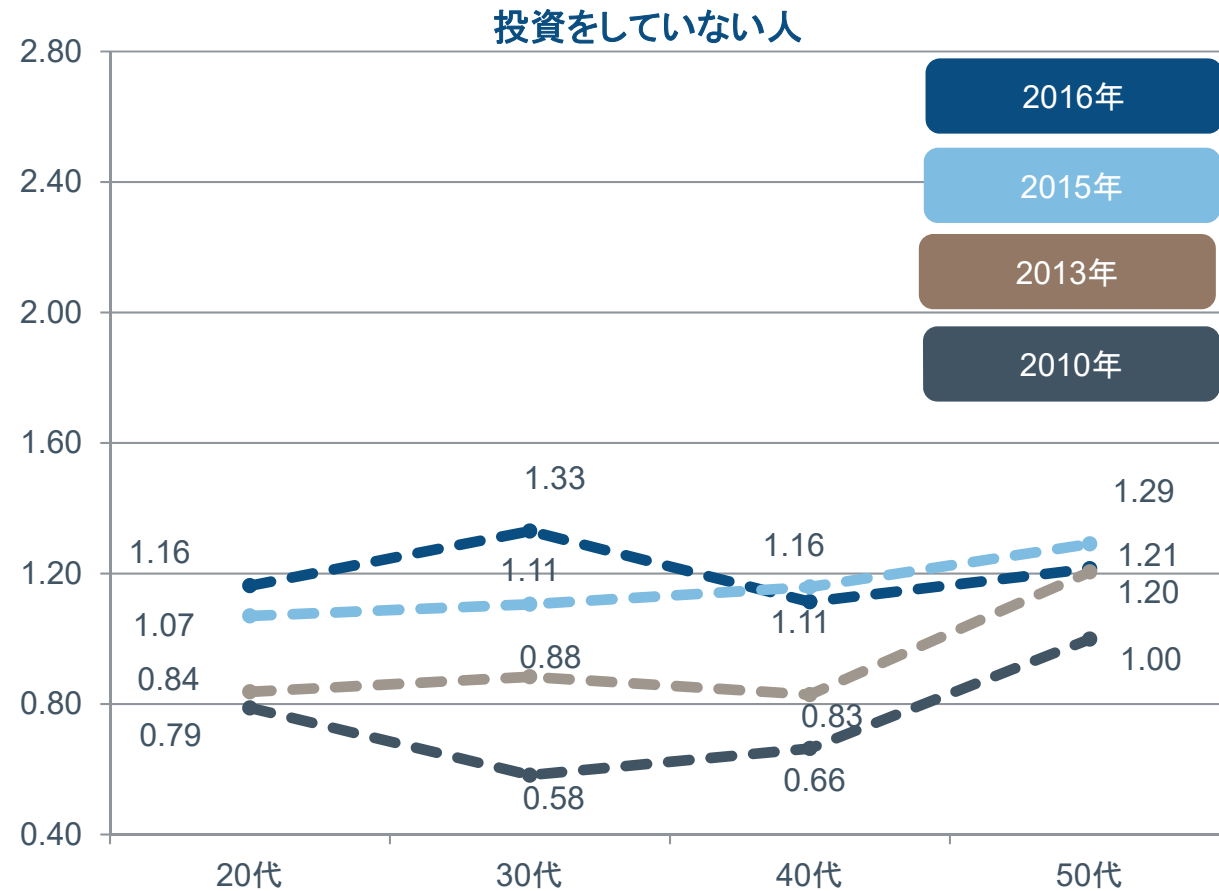
退職準備額を年収で割った倍率をみると、投資をしていない人は20代、30代、40代、50代とほぼ1倍強の水準で横ばい

2016年の水準を2010年と比べてみると、水準自体は確かに上昇しているが、大きな変化になっていない

所得水準の上昇が退職準備の増加につながっているものの、所得水準の拡大以上の効果をもたらしていないことがわかる

年代別にみた退職準備額の年収倍率

(単位:倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)

退職準備動向—投資をする人の効果は40代、50代から

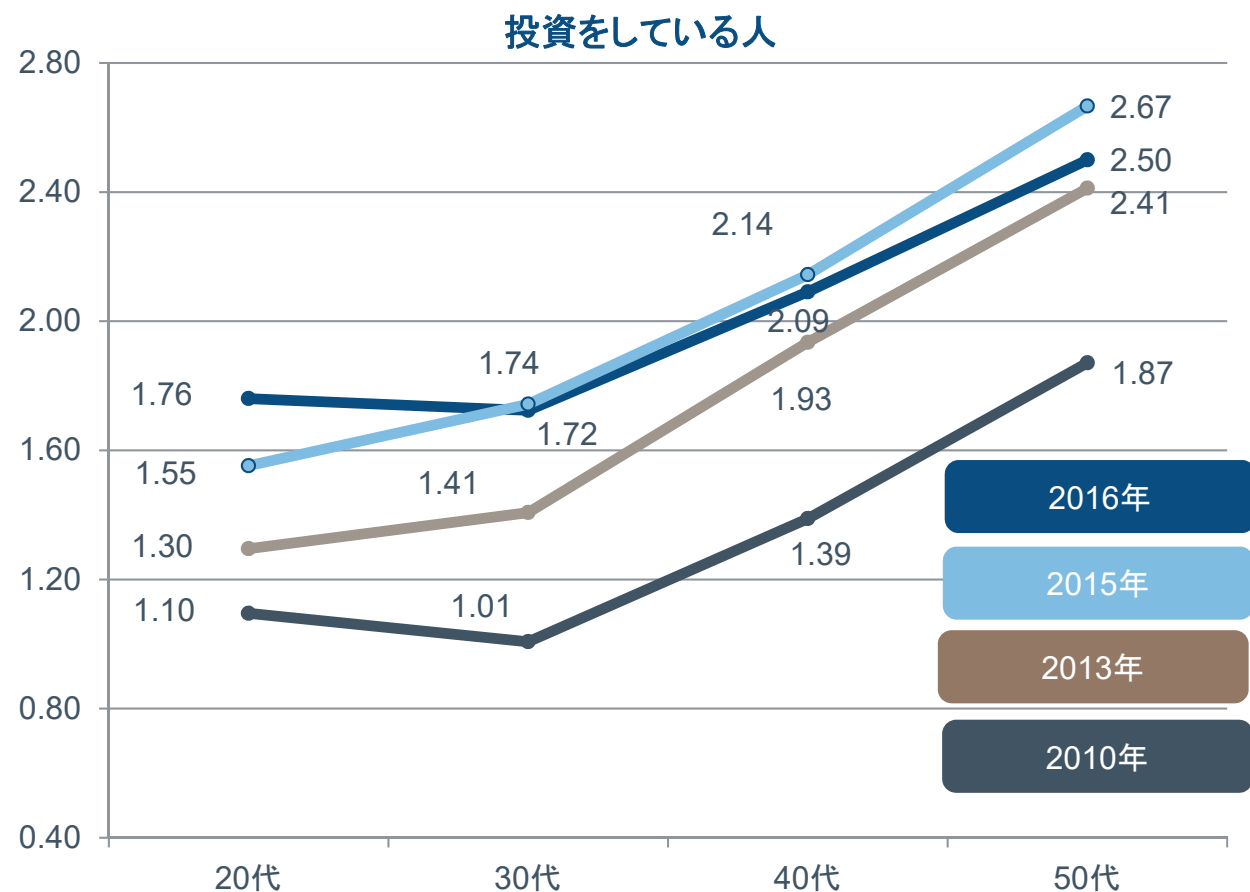
投資をしている人の
年収倍率は40代、
50代で拡大

投資をしている人の年収倍率をみると、投資の効果は40代、50代になって出ることがわかる

20代、30代では資産運用額が大きなく、その効果が限定的だが、40代、50代にもなればその効果が大きくなることが窺える

年代別にみた退職準備額の年収倍率

(単位:倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.4%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

(2019年10月1日現在)

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
登録番号： 関東財務局長(金商)第388号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR160608-1